

香 川 県 の 工 業

—平成22年工業統計調査結果報告書—

香川県政策部統計調査課

は　じ　め　に

工業統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査の一つで、工業の実態を明らかにすることを目的として、「製造業を営む事業所」を対象に、毎年12月31日現在で実施している調査です。

この報告書は、平成22年の調査結果を、産業中分類別、地域別、従業者規模別などに分類し本県独自に集計したものです。

内容の一部は、すでに速報として公表いたしておりますが、このたび、集計項目の細部にわたり若干の説明を加えておりますので、企業経営や地方公共団体の行政施策の資料として広く活用され、あわせて本県工業の健全な発展の指標となれば幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、お忙しい中御協力をいただきました事業所の方々をはじめ、工業統計調査員、工業統計調査指導員及び市町の関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成24年2月

香川県政策部長　西原義一

目 次

| | |
|-------------------------------|----|
| 利用者のために | 1 |
| 調査結果の概要 | |
| 1 概要（従業者4人以上の事業所） | |
| (1) 本県工業の概要 | 11 |
| 2 事業所数（従業者4人以上の事業所） | |
| (1) 産業中分類別の状況 | 12 |
| (2) 産業類型別の状況 | 13 |
| (3) 従業者規模別の状況 | 13 |
| (4) 地域別の状況 | 14 |
| (5) 市町別の状況 | 15 |
| 3 従業者数（従業者4人以上の事業所） | |
| (1) 産業中分類別の状況 | 16 |
| (2) 産業類型別の状況 | 17 |
| (3) 従業者規模別の状況 | 17 |
| (4) 地域別の状況 | 18 |
| (5) 市町別の状況 | 19 |
| 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所） | |
| (1) 産業中分類別の状況 | 20 |
| (2) 産業類型別の状況 | 21 |
| (3) 従業者規模別の状況 | 21 |
| (4) 地域別の状況 | 22 |
| (5) 市町別の状況 | 23 |
| 5 付加価値額 | |
| (1) 産業中分類別の状況 | 24 |
| (2) 従業者規模別の状況 | 24 |
| (3) 地域別の状況 | 26 |
| (4) 市町別の状況 | 27 |
| 6 原材料使用額等 | |
| (1) 産業中分類別の状況 | 28 |
| (2) 従業者規模別の状況 | 28 |
| (3) 地域別の状況 | 30 |
| (4) 市町別の状況 | 31 |

| | |
|--|----|
| 7 現金給与総額 | |
| (1) 産業中分類別の状況 | 32 |
| (2) 従業者規模別の状況 | 32 |
| (3) 地域別の状況 | 34 |
| (4) 市町別の状況 | 35 |
| 8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所） | |
| (1) 産業中分類別の状況 | 36 |
| (2) 従業者規模別の状況 | 36 |
| (3) 地域別の状況 | 37 |
| 9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所） | |
| (1) 製造品等の在庫額（年末の合計） | 38 |
| (2) 在庫率 | 38 |
| 10 工業用地（従業者30人以上の事業所） | |
| (1) 産業中分類別の状況 | 40 |
| (2) 地域別の状況 | 41 |
| 11 工業用水（従業者30人以上の事業所） | |
| (1) 水源別の用水量 | 42 |
| (2) 淡水の用途別用水量 | 43 |
| (3) 産業中分類別の用水量 | 43 |

付録

工業統計調査規則

平成22年工業統計調査票 甲

平成22年工業統計調査票 乙

分析表

| | | |
|--|---------|---------------|
| 1 主要指標の推移（香川県及び全国）（従業者4人以上の事業所） | | |
| 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額 | | |
| 2 産業中分類別、産業類型別 | 事業所数 | (従業者4人以上の事業所) |
| 産業中分類別、産業類型別 | 従業者数 | (従業者4人以上の事業所) |
| 産業中分類別、産業類型別 | 製造品出荷額等 | (従業者4人以上の事業所) |
| 産業中分類別、産業類型別 | 付加価値額 | (従業者4人以上の事業所) |
| 産業中分類別、産業類型別 | 原材料使用額等 | (従業者4人以上の事業所) |
| 産業中分類別、産業類型別 | 現金給与総額 | (従業者4人以上の事業所) |

- 3 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
 従業者規模別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 4 地域別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
 地域別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 5 産業中分類別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積、土地生産性
- 6 従業者規模別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額
- 7 地域別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積
- 8 市町別 前年比較表 (従業者4人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額

統計表

- 1 産業細分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 2 産業中分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 3 市町別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 4-1 市町別、産業中分類別 集計表 事業所数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-2 市町別、産業中分類別 集計表 従業者数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-3 市町別、産業中分類別 集計表 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
- 5 市町別、産業中分類別、従業者規模別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 6-1 産業中分類別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 6-2 市町別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-1 産業中分類別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-2 市町別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-1 産業中分類別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-2 市町別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 9 品目別 集計表 (従業者4人以上の事業所)

利 用 者 の た め に

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される。

3 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（最終改訂平成 19 年 11 月）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

工業統計調査は、特定の年次（西暦末尾 0, 3, 5, 8 年）については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所を調査の対象としている。

なお、平成 22 年（2010 年）調査は、本来ならば全数調査年に当たるが、次回、23 年調査が「平成 24 年経済センサス－活動調査」として全事業所を対象に実施されることから、従業者 4 人以上の事業所を対象に実施した。

4 調査の期日及び期間

平成 22 年 12 月 31 日現在で実施し、平成 22 年 1 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日までの 1 年間について調査した。

5 調査の種類

- (1) 甲調査 …… 従業者 30 人以上の事業所
- (2) 乙調査 …… 従業者 29 人以下の事業所

6 調査の方法

工業統計調査員が対象事業所に調査票を配布し、申告者が自ら記入する自計申告により調査した。

なお、経済産業大臣が指定する一部の指定企業（本社一括調査企業）及び従業者数 200 人以上の事業所については、直接経済産業省が企業の本社に調査票を配布・収集する本社一括調査方式により調査した。

7 調査の経路

経済産業大臣－知事－市町長－統計調査員－対象事業所（申告義務者）
（本社一括調査企業を除く）

II 集計項目の説明

1 事業所数は、平成 22 年 12 月 31 日現在の数値である。

事業所とは、通常、工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

2 従業員数は、平成 22 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業員数との合計である。

常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

- ① 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者
- ② 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ 18 日以上雇われた者
- ③ 人材派遣会社からの派遣従業員、親企業からの出向従業員などで、雇用期間が①、②に準じる者
- ④ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- ⑤ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(2) 個人事業主及び無給家族従業員とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まない。

3 現金給与総額は、平成 22 年 1 年間に常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計である。

その他の給与とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与及び出向させている者に対する負担額などをいう。

4 原材料使用額等は、平成 22 年 1 年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

(1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

(2) 燃料使用額とは、石油、ガス、石炭などの使用額をいい、貨物運搬用及び暖房用の燃料を含む。

(3) 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

(4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

(5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などの製造等に関連する外注費をいい、派遣、委託生産費などの外注費を除く。

(6) 転売した商品の仕入額とは、実際に売り上げた転売品に対応する仕入額をいう。

5 製造品出荷額等は、平成 22 年 1 年間ににおける製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

(1) 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成 22 年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

- ① 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
- ② 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

- ③ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 22 年中に返品されたものを除く）
- (2) 加工賃収入額とは、平成 22 年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。
- (3) その他収入額とは、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額及び転売収入等をいう。
- 6 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額**は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれる。
- 7 有形固定資産の額**は、平成 22 年 1 年間ににおける数値であり、帳簿価額によっている。
- (1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。
- ① 土地
 - ② 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
 - ③ 機械及び装置（附属設備を含む）
 - ④ 船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等
- (2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。
- (3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。
- 8 リース**とは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が 1 年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。ただし、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。
- (1) リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成 22 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税を含んだ額である。
- (2) リース支払額とは、平成 22 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税を含んだ額である。したがって、これには、平成 22 年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。
- 9 内国消費税額**は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。なお、消費税を除く調査となっているため「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」をもとに出荷額に含まれる消費税額を推計した。
- 10 事業所敷地面積**とは、平成 22 年 12 月 31 日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。
- ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。
- 11 事業所建築面積**とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積の合計をいう。

12 工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業員の飲料水、雑用水を含む）をいう。

(1) 水源別用水量

- ① 公共水道 県又は市町によって経営される工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
 - ア 工業用水道 飲用に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいう。
 - イ 上水道 一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいう。
- ② 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
- ③ その他の淡水 「①公共水道」「②井戸水」、「④回収水」以外の淡水をいう。
例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。
- ④ 回収水 事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用する水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問わない。

(2) 用途別用水量

- ① ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいう。
- ② 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいう。
- ③ 製品処理用水・洗じょう用水 「製品処理用水」とは、原料、半製品、製品などの浸漬（しんし）や溶解などの物理的な処理を加えるために使用した水をいう。
例えば、パルプ製造工程におけるパルプの浸漬（しんし）溶解水、ビスコース製造工程における、か性ソーダの溶解用水、染色用水などをいう。
「洗じょう用水」とは、工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいう。
- ④ 冷却用水・温調用水 工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水（冷却用水）、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水（温調用水）をいう。
- ⑤ その他の水 「①ボイラ用水」～「④冷却用水・温調用水」以外の従業員の飲料水、雑用水などをいう。

Ⅲ 用語の算式

- 1 生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- 2 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額
※ 従業者30人以上の事業所
- 3 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等
※ 従業者29人以下の事業所
- 4 在庫投資額 = 年末在庫額 - 年初在庫額
- 5 有形固定資産投資総額 = 年間取得額 + 建設仮勘定の増 - 建設仮勘定の減
- 6 有形固定資産年末現在高 = 年初現在高 + 年間取得額 - 年間除却額 - 減価償却額
- 7 付加価値率 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 8 現金給与率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 9 原材料率 =
$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 10 労働分配率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$
- 11 在庫率 =
$$\frac{\text{年末在庫額}}{\text{製造品出荷額等}} \times 100$$
- 12 資本係数 =
$$\frac{\text{有形固定資産年末現在高}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}$$
- 13 付加価値生産性 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{年末従業者数}}$$
- 14 労働生産性 =
$$\frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{年末従業者数}}$$
- 15 土地生産性 =
$$\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所敷地面積}}$$

IV 利用上の注意

1 本書は、従業者4人以上の事業所について集計している。

2 産業別に集計するための事業所の産業格付方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定する。

また、品目が複数の場合は、まず、上2けたの番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。次に、その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号（小分類）、さらに4けた番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

(1)の方法以外に原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものは以下のとおりである。

高炉による製鉄業、転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成型形鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、引抜鋼管製造業、伸線業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）

3 本書は、紙面の都合上、産業中分類名を次のとおり省略表示している。

| 番号 | 中分類名 | 省略表示 | 番号 | 中分類名 | 省略表示 |
|----|--------------------|--------|----|-------------------|-------|
| 09 | 食料品製造業 | 食料品 | 21 | 窯業・土石製品製造業 | 窯業・土石 |
| 10 | 飲料・たばこ・飼料製造業 | 飲料・飼料 | 22 | 鉄鋼業 | 鉄鋼 |
| 11 | 繊維工業 | 繊維 | 23 | 非鉄金属製造業 | 非鉄 |
| 12 | 木材・木製品製造業(家具を除く) | 木材 | 24 | 金属製品製造業 | 金属 |
| 13 | 家具・装備品製造業 | 家具 | 25 | はん用機械器具製造業 | はん用機械 |
| 14 | パルプ・紙・紙加工品製造業 | パルプ・紙 | 26 | 生産用機械器具製造業 | 生産機械 |
| 15 | 印刷・同関連業 | 印刷 | 27 | 業務用機械器具製造業 | 業務機械 |
| 16 | 化学工業 | 化学 | 28 | 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 電子部品 |
| 17 | 石油製品・石炭製品製造業 | 石油・石炭 | 29 | 電気機械器具製造業 | 電気機械 |
| 18 | プラスチック製品製造業(別掲を除く) | プラスチック | 30 | 情報通信機械器具製造業 | 情報通信 |
| 19 | ゴム製品製造業 | ゴム | 31 | 輸送用機械器具製造業 | 輸送用機械 |
| 20 | なめし革・同製品・毛皮製造業 | 皮革 | 32 | その他の製造業 | その他 |

4 産業3類型別の区分は、次のとおりである。

- (1) 基礎素材型産業 木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄、金属
- (2) 加工組立型産業 はん用機械、生産機械、業務機械、電子部品、電気機械、情報通信、輸送用機械
- (3) 生活関連・その他型産業 食料品、飲料・飼料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

5 統計表中の符号は次のとおりである。

「0.0」…… 単位未満

「-」…… 該当数値なし

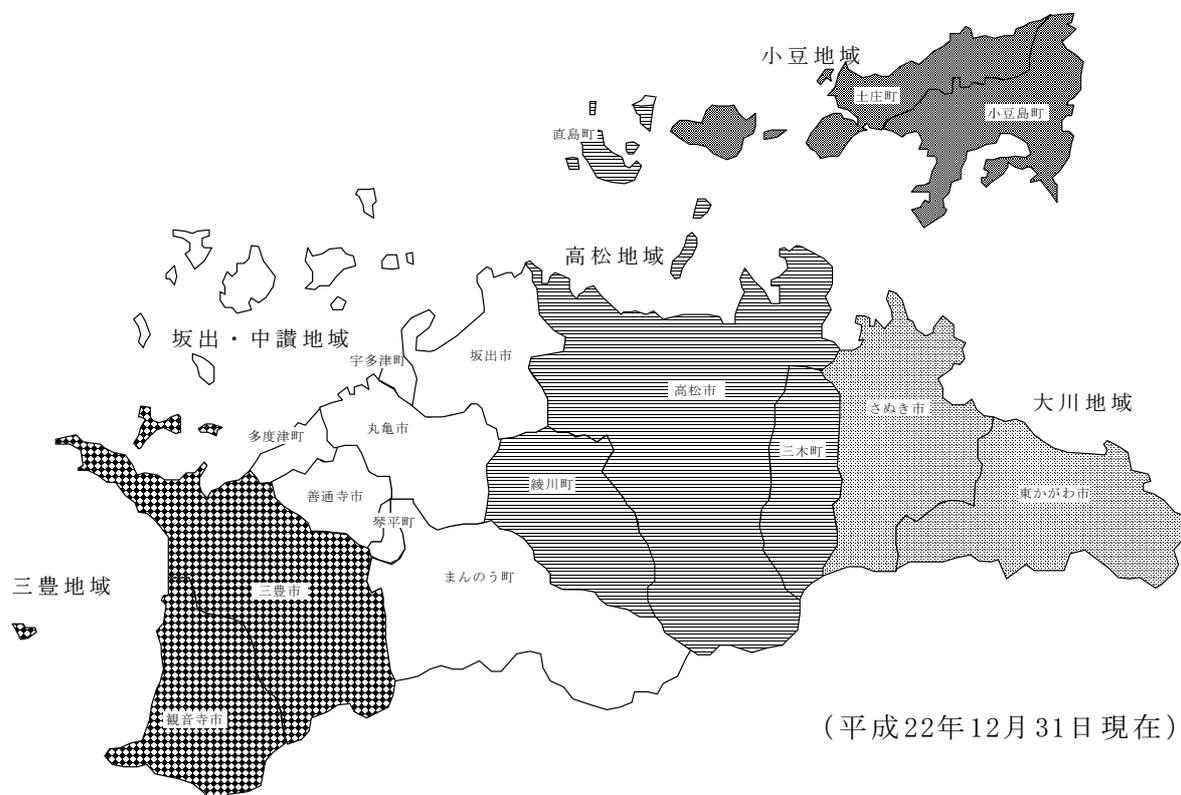
「△」…… マイナス

「x」…… 事業所数が1又は2の場合、申告者の秘密保護のため、当該数値を秘匿したものである。また、3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した事業所に関する数値が判明する場合は「x」で表している。

6 地域区分は次のとおりである。

| 地域名 | 構成市町 |
|-------|----------------------------------|
| 大川 | さぬき市、東かがわ市 |
| 小豆 | 土庄町、小豆島町 |
| 高松 | 高松市、三木町、直島町、綾川町 |
| 坂出・中讃 | 丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、多度津町、まんのう町 |
| 三豊 | 観音寺市、三豊市 |

地域区分図



7 統計数値は四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

8 この統計表の数値は香川県が独自に集計したもので、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

V 問い合わせ先

本書の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

〒 760-8570 香川県高松市番町四丁目 1 - 1 0

香川県政策部統計調査課 商工統計グループ

TEL 087-832-3148 (直通)

FAX 087-806-0224

E-mail tokei@pref.kagawa.lg.jp

調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）

(1) 本県工業の概要

平成22年の本県工業の概要は、次のとおりである。

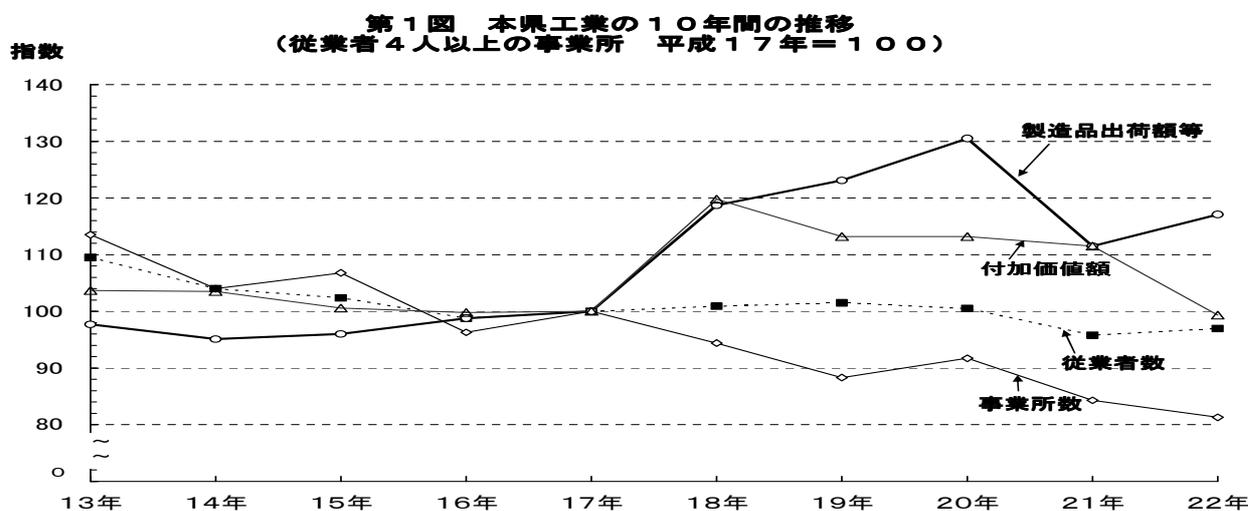
事業所数は2,228事業所で、前年に比べ86事業所減（3.7%減）と2年連続の減少となった。

従業者数は67,865人で、前年に比べ725人増（1.1%増）と3年ぶりの増加となった。

製造品出荷額等は2兆6,143億8,049万円で、前年に比べ1,204億9,562万円増（4.8%増）と2年ぶりの増加となった。

付加価値額は6,666億6,142万円で、前年に比べ797億5,755万円減（10.7%減）と4年連続の減少となった。

（第1図、第1表、分析表1）



平成19年以降の平成17年を100とした場合の指数は、捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

第1表 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

| 年次 | 事業所数 | | | | | 製造品出荷額等 | | | | |
|-------|--------|--------|---------|--------|--------|-------------|--------|---------|-------------|--------|
| | 件 | 増減率 | H17=100 | 全事業所 | 対前回増減率 | 金額 | 増減率 | H17=100 | 全事業所 | 対前回増減率 |
| 平成13年 | 2,963 | △ 5.2 | *113.5 | — | — | 212,299,397 | △ 1.1 | *97.7 | — | — |
| 14 | 2,706 | *△ 8.4 | 104.0 | — | — | 205,363,584 | *△ 2.7 | 95.1 | — | — |
| 15 | 2,778 | 2.7 | 106.8 | 4,534 | △ 13.0 | 207,425,972 | 1.0 | 96.0 | 209,668,787 | △ 3.4 |
| 16 | 2,507 | △ 9.8 | 96.3 | — | — | 213,381,932 | 2.9 | 98.8 | — | — |
| 17 | 2,602 | 3.8 | 100.0 | 4,239 | △ 6.5 | 215,995,255 | 1.2 | 100.0 | 217,927,199 | 3.9 |
| 18 | 2,455 | △ 5.6 | 94.4 | — | — | 256,351,317 | 18.7 | 118.7 | — | — |
| 19 | 2,415 | *△ 6.4 | *88.3 | — | — | 273,177,321 | *3.7 | *123.1 | — | — |
| 20 | 2,491 | 3.1 | *91.7 | 4,010 | *△ 7.9 | 284,738,930 | 4.2 | *130.5 | 286,481,022 | *30.2 |
| 21 | 2,314 | △ 7.1 | *84.3 | — | — | 249,388,487 | △ 12.4 | *111.5 | — | — |
| 22 | 2,228 | △ 3.7 | *81.3 | — | — | 261,438,049 | 4.8 | *117.1 | — | — |
| 年次 | 従業者数 | | | | | 付加価値額 | | | | |
| | 人数 | 増減率 | H17=100 | 全事業所 | 対前回増減率 | 金額 | 増減率 | H17=100 | 全事業所 | 対前回増減率 |
| 平成13年 | 74,431 | △ 2.6 | *109.5 | — | — | 69,147,596 | △ 0.4 | *103.7 | — | — |
| 14 | 70,317 | *△ 5.0 | 104.0 | — | — | 67,984,284 | *△ 0.2 | 103.5 | — | — |
| 15 | 69,257 | △ 1.5 | 102.4 | 72,927 | △ 9.8 | 66,046,242 | △ 2.9 | 100.6 | 67,177,692 | △ 5.1 |
| 16 | 66,835 | △ 3.5 | 98.8 | — | — | 65,544,607 | △ 0.8 | 99.8 | — | — |
| 17 | 67,616 | 1.2 | 100.0 | 71,052 | △ 2.6 | 65,668,023 | 0.2 | 100.0 | 66,700,771 | △ 0.7 |
| 18 | 68,255 | 0.9 | 100.9 | — | — | 78,661,244 | 19.8 | 119.8 | — | — |
| 19 | 70,779 | *0.6 | *101.5 | — | — | 79,657,054 | *△ 5.5 | *113.2 | — | — |
| 20 | 69,641 | △ 1.6 | *100.5 | 72,787 | *0.0 | 75,349,599 | △ 5.4 | *113.2 | 76,297,608 | *12.8 |
| 21 | 67,140 | △ 3.6 | *95.8 | — | — | 74,641,897 | △ 0.9 | *111.5 | — | — |
| 22 | 67,865 | 1.1 | *97.0 | — | — | 66,666,142 | △ 10.7 | *99.3 | — | — |

- (注1) 平成13年以前の平成17年を100とした場合の指数は、新聞・出版業を除いた値で算出している。
- (注2) 平成19年以降の平成17年を100とした場合の指数は、捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。
- (注3) 平成14年の増減率は、平成13年の実数から新聞・出版業の数値を除いたもので算出している。
- (注4) 平成19年の増減率は、平成19年の実数から捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。
- (注5) 平成20年の全事業所の増減率は、捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

2, 228事業所
前年比 86事業所減（3.7%減）

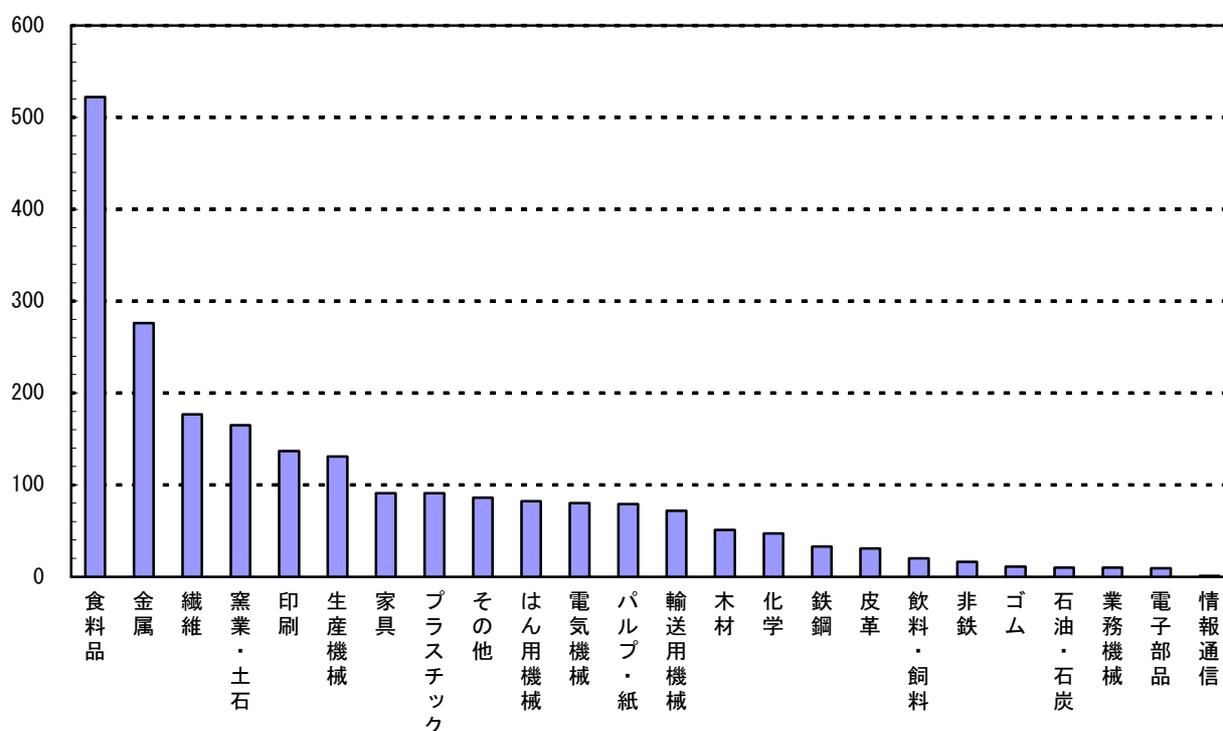
（1）産業中分類別の状況

事業所数を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の522事業所（構成比23.4%）、次いで金属の276事業所（同12.4%）、繊維の177事業所（同7.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは食料品の20事業所減（3.7%減）、窯業・土石の12事業所減（6.8%減）、家具の9事業所減（9.0%減）など18業種となった。

一方、増加したのは化学の5事業所増（11.9%増）、輸送用機械の4事業所増（5.9%増）、電子部品の2事業所増（28.6%増）、ゴムの1事業所増（10.0%増）の4業種で、飲料・飼料、生産機械は同数であった。（第2図、分析表2）

第2図 産業中分類別 事業所数（従業者4人以上）



(2) 産業類型別の状況

事業所数を産業類型別にみると、最も多いのは生活関連・その他型産業の1,064事業所（構成比47.8%）、次いで基礎素材型産業の779事業所（同35.0%）、加工組立型産業の385事業所（同17.3%）の順となった。

前年と比較してみると、生活関連・その他型産業が50事業所減（4.5%減）、基礎素材型産業が25事業所減（3.1%減）、加工組立型産業が11事業所減（2.8%減）と全て減少した。

（第2表、分析表2）

第2表 産業類型別 事業所数の推移(従業員4人以上)

| 項 目 | | 単 位 | 18年 | 19年 | 20年 | 21年 | 22年 |
|-----------|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 事業所数 | 実数 | — | 2,455 | 2,415 | 2,491 | 2,314 | 2,228 |
| | 増減数 | — | △147 | *△158 | 76 | △177 | △86 |
| | 増減率 | % | △5.6 | *△6.4 | 3.1 | △7.1 | △3.7 |
| | 構成比 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 基礎素材型 | 実数 | — | 866 | 849 | 863 | 804 | 779 |
| | 増減数 | — | △48 | *△59 | 13 | △59 | △25 |
| | 増減率 | % | △5.3 | *△6.8 | *1.5 | △6.8 | △3.1 |
| | 構成比 | % | 35.3 | 35.2 | 34.6 | 34.7 | 35.0 |
| 加工組立型 | 実数 | — | 410 | 423 | 420 | 396 | 385 |
| | 増減数 | — | 0 | *△16 | △2 | △24 | △11 |
| | 増減率 | % | 0.0 | *△3.9 | *△0.5 | △5.7 | △2.8 |
| | 構成比 | % | 16.7 | 17.5 | 16.9 | 17.1 | 17.3 |
| 生活関連・その他型 | 実数 | — | 1,179 | 1,143 | 1,208 | 1,114 | 1,064 |
| | 増減数 | — | △99 | *△83 | 65 | △94 | △50 |
| | 増減率 | % | △7.7 | *△7.0 | *5.7 | △7.8 | △4.5 |
| | 構成比 | % | 48.0 | 47.3 | 48.5 | 48.1 | 47.8 |

*19年の増減数・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

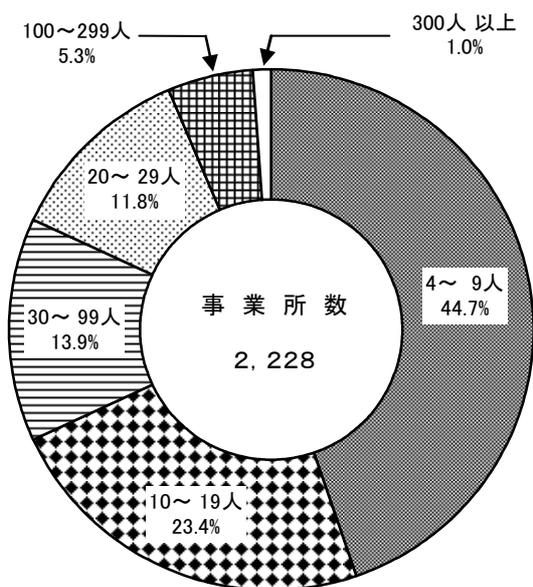
*20年の産業類型別の増減数・増減率については、日本標準産業分類の改訂が行われたため、19年の数値を20年の分類に置き換えて再集計したもので算出している。

(3) 従業員規模別の状況

事業所数を従業員規模別にみると、最も多いのは4～9人規模の995事業所（構成比44.7%）、次いで10～19人規模の521事業所（同23.4%）、30～99人規模の309事業所（同13.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは4～9人規模の78事業所減（7.3%減）、30～99人規模の11事業所減（3.4%減）、10～19人規模の7事業所減（1.3%減）で、増加したのは100～299人規模の6事業所増（5.4%増）、300人以上人規模の2事業所増（9.5%増）、20～29人規模の2事業所増（0.8%増）であった。（第3図、分析表3）

第3図 従業者規模別 事業所数 構成比
(従業者4人以上)

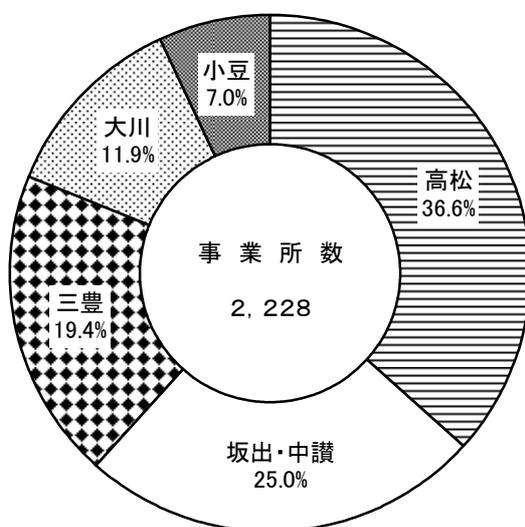


(4) 地域別の状況

事業所数を地域別にみると、最も多いのは高松地域の815事業所（構成比36.6%）、次いで坂出・中讃地域の558事業所（同25.0%）、三豊地域の433事業所（同19.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、高松地域の34事業所減（4.0%減）、小豆地域の17事業所減（9.8%減）、大川地域の13事業所減（4.7%減）、三豊地域の12事業所減（2.7%減）、坂出・中讃地域の10事業所減（1.8%減）と全て減少した。（第4図、分析表4）

第4図 地域別 事業所数 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

事業所数を市町別にみると、最も多いのは高松市の 691 事業所（構成比 31.0%）、次いで観音寺市の 224 事業所（同 10.1%）、三豊市の 209 事業所（同 9.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは高松市の 34 事業所減（4.7%減）、観音寺市の 10 事業所減（4.3%減）、東かがわ市の 10 事業所減（7.6%減）、土庄町の 10 事業所減（12.5%減）など 7 市 5 町となった。

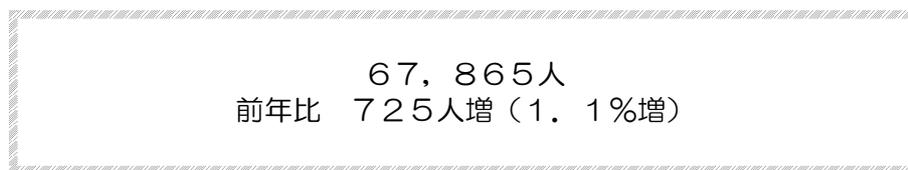
一方、増加したのは三木町の 1 事業所増（1.4%増）のみで、坂出市、直島町、宇多津町、多度津町は同数であった。

（第 3 表、分析表 8）

第 3 表 市町別 順位（従業者 4 人以上）

| 順位 | 市 町 | 事業所数 | 順位 | 市 町 | 増減数 |
|----|-----------|------|----|-----------|------|
| 1 | 高 松 市 | 691 | 1 | 三 木 町 | 1 |
| 2 | 観 音 寺 市 | 224 | 2 | 坂 出 市 | 0 |
| 3 | 三 豊 市 | 209 | 2 | 直 島 町 | 0 |
| 4 | 坂 出 市 | 178 | 2 | 宇 多 津 町 | 0 |
| 5 | 丸 亀 市 | 175 | 2 | 多 度 津 町 | 0 |
| 6 | さ ぬ き 市 | 144 | 6 | 綾 川 町 | △ 1 |
| 7 | 東 かが わ 市 | 122 | 6 | 琴 平 町 | △ 1 |
| 8 | 小 豆 島 町 | 86 | 8 | 善 通 寺 市 | △ 2 |
| 9 | 多 度 津 町 | 75 | 8 | 三 豊 市 | △ 2 |
| 10 | 三 木 町 | 73 | 10 | さ ぬ き 市 | △ 3 |
| 11 | 土 庄 町 | 70 | 10 | ま ん の う 町 | △ 3 |
| 12 | 善 通 寺 市 | 51 | 12 | 丸 亀 市 | △ 4 |
| 13 | 綾 川 町 | 47 | 13 | 小 豆 島 町 | △ 7 |
| 14 | ま ん の う 町 | 34 | 14 | 観 音 寺 市 | △ 10 |
| 15 | 宇 多 津 町 | 23 | 14 | 東 かが わ 市 | △ 10 |
| 16 | 琴 平 町 | 22 | 14 | 土 庄 町 | △ 10 |
| 17 | 直 島 町 | 4 | 17 | 高 松 市 | △ 34 |

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）



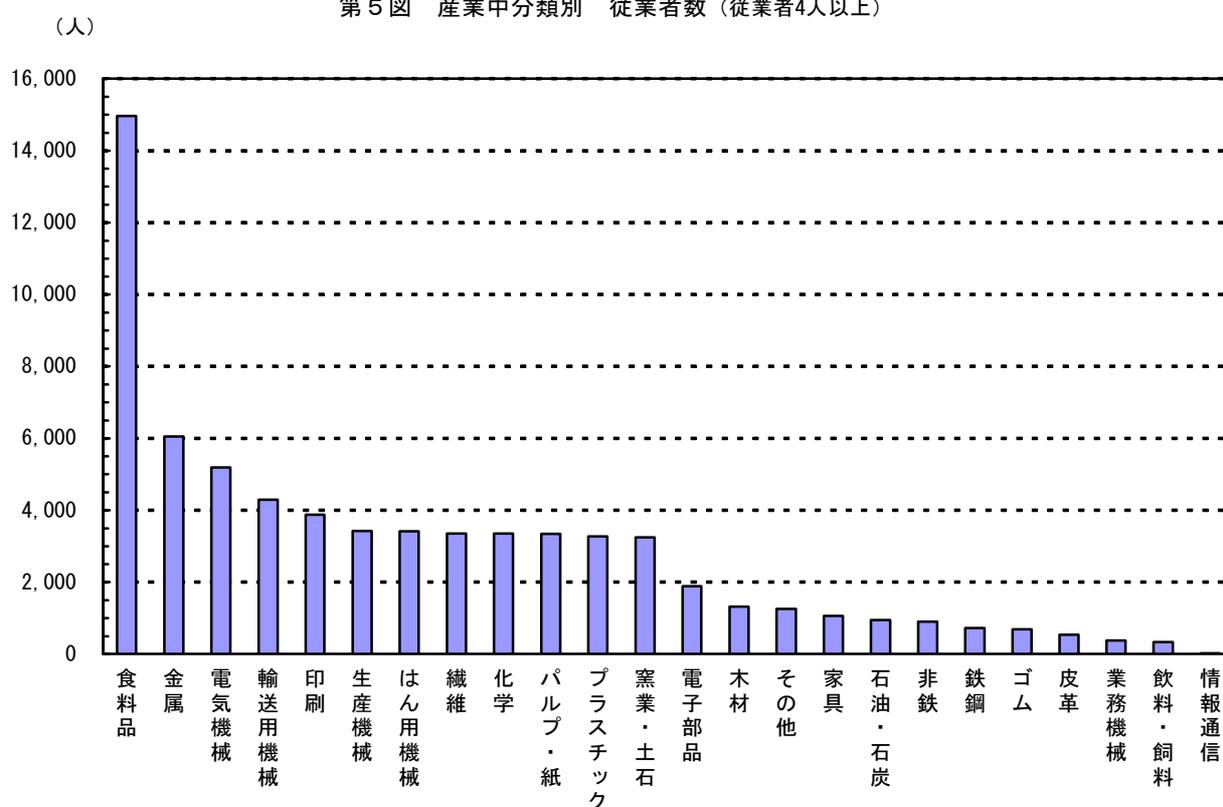
（1）産業中分類別の状況

従業者数を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の14,962人（構成比22.0%）、次いで金属の6,057人（同8.9%）、電気機械の5,183人（同7.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは輸送用機械の401人増（10.3%増）、印刷の312人増（8.8%増）、電子部品の288人増（18.0%増）など11業種となった。

一方、減少したのは電気機械の247人減（4.5%減）、金属の238人減（3.8%減）、家具の92人減（8.0%減）など13業種となった。（第5図、分析表2）

第5図 産業中分類別 従業者数（従業者4人以上）



(2) 産業類型別の状況

従業者数を産業類型別にみると、最も多いのは生活関連・その他型産業の 25,393 人（構成比 37.4%）、次いで基礎素材型産業の 23,866 人（同 35.2%）、加工組立型産業の 18,606 人（同 27.4%）の順となった。

前年と比較してみると、加工組立型産業が 455 人増（2.5%増）、生活関連・その他型産業が 256 人増（1.0%増）、基礎素材型産業が 14 人増（0.1%増）となった。

（第 4 表、分析表 2）

第4表 産業類型別 従業者数の推移(従業者4人以上)

| 項 目 | | 単 位 | 18年 | 19年 | 20年 | 21年 | 22年 |
|---------------|-----|-----|--------|--------|---------|---------|--------|
| 従業者数 | 実数 | 人 | 68,255 | 70,779 | 69,641 | 67,140 | 67,865 |
| | 増減数 | 人 | 639 | *405 | △ 1,138 | △ 2,501 | 725 |
| | 増減率 | % | 0.9 | *0.6 | △ 1.6 | △ 3.6 | 1.1 |
| | 構成比 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 基礎 素材型 | 実数 | 人 | 24,694 | 25,423 | 24,807 | 23,852 | 23,866 |
| | 増減数 | 人 | △ 18 | *△265 | *△635 | △ 955 | 14 |
| | 増減率 | % | △ 0.1 | *△1.1 | *△2.5 | △ 3.8 | 0.1 |
| | 構成比 | % | 36.2 | 35.9 | 35.6 | 35.5 | 35.2 |
| 加工 組立型 | 実数 | 人 | 17,621 | 18,990 | 18,992 | 18,151 | 18,606 |
| | 増減数 | 人 | 1,372 | *873 | *21 | △ 841 | 455 |
| | 増減率 | % | 8.4 | *5.0 | *0.1 | △ 4.4 | 2.5 |
| | 構成比 | % | 25.8 | 26.8 | 27.3 | 27.0 | 27.4 |
| 生活関連・ その他型 | 実数 | 人 | 25,940 | 26,366 | 25,842 | 25,137 | 25,393 |
| | 増減数 | 人 | △ 715 | *△203 | *△524 | △ 705 | 256 |
| | 増減率 | % | △ 2.7 | *△0.8 | *△2.0 | △ 2.7 | 1.0 |
| | 構成比 | % | 38.0 | 37.3 | 37.1 | 37.4 | 37.4 |

*19年の増減数・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

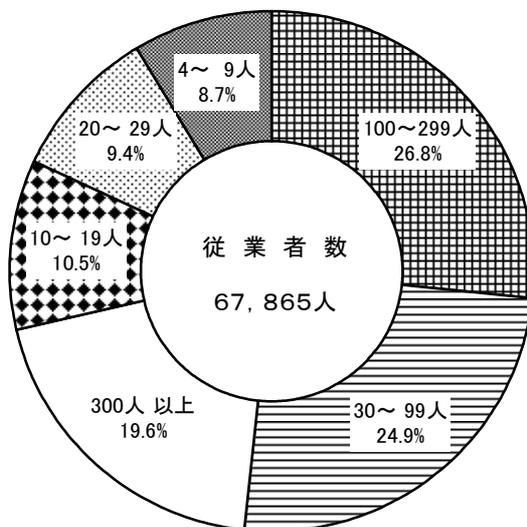
*20年の産業類型別の増減数・増減率については、日本標準産業分類の改訂が行われたため、19年の数値を20年の分類に置き換えて再集計したもので算出している。

(3) 従業者規模別の状況

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは 100~299 人規模の 18,174 人（同 26.8%）、次いで 30~99 人規模の 16,915 人（構成比 24.9%）、300 人以上規模の 13,335 人（同 19.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは 300 人以上規模の 1,290 人増（10.7%増）、100~299 人規模の 526 人増（3.0%増）、20~29 人規模の 46 人増（0.7%増）で、減少したのは 30~99 人規模の 559 人減（3.2%減）、4~9 人以上規模の 454 人減（7.1%減）、10~19 人以上規模の 124 人減（1.7%減）であった。（第 6 図、分析表 3）

第6図 従業者規模別 従業者数 構成比
(従業者4人以上)

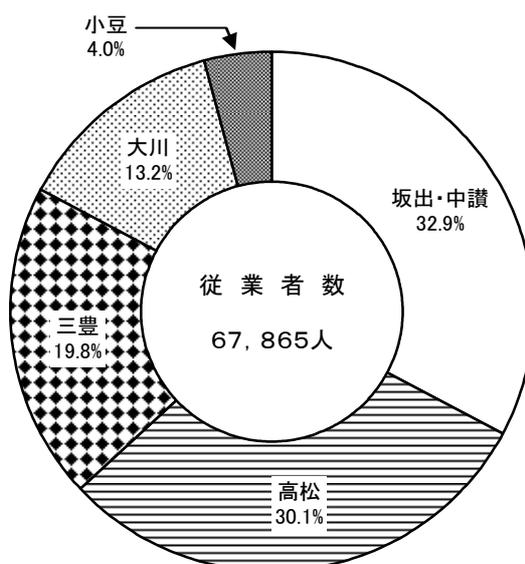


(4) 地域別の状況

従業者数を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の22,300人(構成比32.9%)、次いで高松地域の20,461人(同30.1%)、三豊地域の13,430人(同19.8%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出・中讃地域の315人増(1.4%増)三豊地域の233人増(1.8%増)、高松地域の204人増(1.0%増)、大川地域の21人増(0.2%増)で、減少したのは小豆地域の48人減(1.7%減)のみであった。(第7図、分析表4)

第7図 地域別 従業者数 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

従業者数を市町別にみると、最も多いのは高松市の16,678人（構成比24.6%）、次いで丸亀市の7,162人（同10.6%）、三豊市の6,901人（同10.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは丸亀市の339人増（5.0%増）、高松市の218人増（1.3%増）、三豊市の147人増（2.2%増）など5市4町となった。

一方、減少したのはさぬき市の88人減（1.8%減）、坂出市の87人減（1.3%減）、琴平町の72人減（17.1%減）など3市5町となった。（第5表、分析表8）

第5表 市町別 順位（従業者4人以上）

| 順位 | 市 町 | 従業者数 | 順位 | 市 町 | 増減数 |
|----|-----------|--------|----|-----------|------|
| | | 人 | | | 人 |
| 1 | 高 松 市 | 16,678 | 1 | 丸 亀 市 | 339 |
| 2 | 丸 亀 市 | 7,162 | 2 | 高 松 市 | 218 |
| 3 | 三 豊 市 | 6,901 | 3 | 三 豊 市 | 147 |
| 4 | 観 音 寺 市 | 6,529 | 4 | 多 度 津 町 | 125 |
| 5 | 坂 出 市 | 6,450 | 5 | 東 か が わ 市 | 109 |
| 6 | さ ぬ き 市 | 4,889 | 6 | 観 音 寺 市 | 86 |
| 7 | 東 か が わ 市 | 4,049 | 7 | 宇 多 津 町 | 37 |
| 8 | 多 度 津 町 | 3,505 | 8 | 綾 川 町 | 24 |
| 9 | 宇 多 津 町 | 1,972 | 9 | 直 島 町 | 6 |
| 10 | 綾 川 町 | 1,890 | 10 | 善 通 寺 市 | △ 8 |
| 11 | 小 豆 島 町 | 1,787 | 11 | 小 豆 島 町 | △ 9 |
| 12 | 善 通 寺 市 | 1,492 | 12 | ま ん の う 町 | △ 19 |
| 13 | ま ん の う 町 | 1,370 | 13 | 土 庄 町 | △ 39 |
| 14 | 三 木 町 | 1,351 | 14 | 三 木 町 | △ 44 |
| 15 | 土 庄 町 | 949 | 15 | 琴 平 町 | △ 72 |
| 16 | 直 島 町 | 542 | 16 | 坂 出 市 | △ 87 |
| 17 | 琴 平 町 | 349 | 17 | さ ぬ き 市 | △ 88 |

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

2兆6,143億8,049万円
 前年比 1,204億9,562円増（4.8%増）

（1）産業中分類別の状況

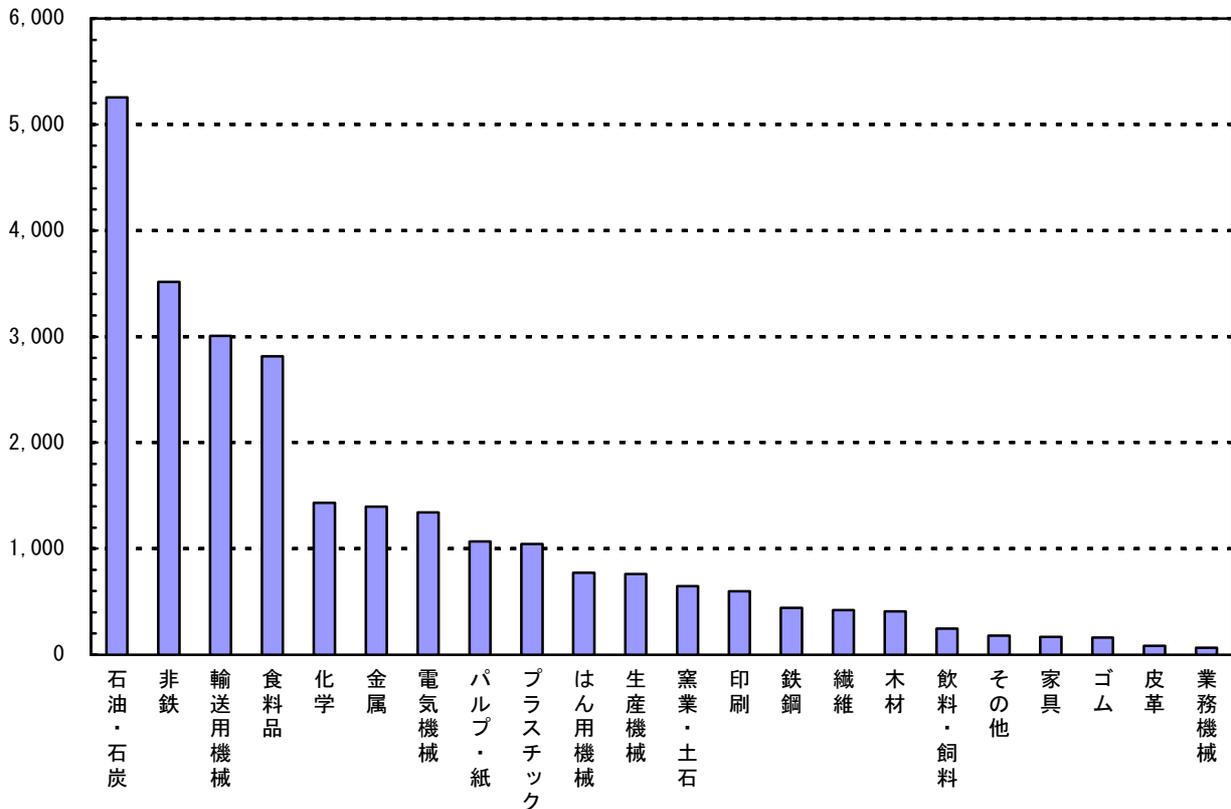
製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多いのは石油・石炭の5,255億589万円（構成比20.1%）、次いで非鉄の3,516億78万円（同13.4%）、輸送用機械の3,009億2,047万円（同11.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは非鉄の1,053億4,028万円増（42.8%増）、プラスチックの192億8,324万円増（22.6%増）、化学の109億5,444万円増（8.3%増）など11業種となった。

一方、減少したのは石油・石炭の108億307万円減（2.0%減）、食料品の105億7,032万円減（3.6%減）、輸送用機械の94億8,370万円減（3.1%減）など11業種となった。

（第8図、分析表2）

第8図 産業中分類別 製造品出荷額等（従業者4人以上）



電子部品、情報通信の数値は秘匿した。

(2) 産業類型別の状況

製造品出荷額等を産業類型別にみると、最も多いのは基礎素材型産業の1兆5,376億7,155万円（構成比58.8%）、次いで加工組立型産業の6,254億5,178万円（同23.9%）、生活関連・その他型産業の4,512億5,716万円（同17.3%）の順となった。

前年と比較してみると、基礎素材型産業が1,328億4,812万円増（9.5%増）、加工組立型産業が35億1,952万円増（0.6%増）と増加し、生活関連・その他型産業は158億7,202万円減（3.4%減）と減少した。（第6表、分析表2）

第6表 産業類型別 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

| 項 目 | | 単 位 | 18年 | 19年 | 20年 | 21年 | 22年 |
|----------------------|-----|-----|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|
| 製 造 品 出 荷 額 等 | 実 額 | 万円 | 256,351,317 | 273,177,321 | 284,738,930 | 249,388,487 | 261,438,049 |
| | 増減額 | 万円 | 40,356,062 | *9,505,009 | 11,561,609 | △ 35,350,443 | 12,049,562 |
| | 増減率 | % | 18.7 | *3.7 | 4.2 | △ 12.4 | 4.8 |
| | 構成比 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 基 礎 素 材 型 | 実 額 | 万円 | 153,979,014 | 162,659,674 | 164,970,276 | 140,482,343 | 153,767,155 |
| | 増減額 | 万円 | 31,459,187 | *4,814,549 | *2,291,742 | △ 24,487,933 | 13,284,812 |
| | 増減率 | % | 25.7 | *3.1 | *1.4 | △ 14.8 | 9.5 |
| | 構成比 | % | 60.1 | 59.5 | 57.9 | 56.3 | 58.8 |
| 加 工 組 立 型 | 実 額 | 万円 | 57,458,321 | 63,571,219 | 71,576,965 | 62,193,226 | 62,545,178 |
| | 増減額 | 万円 | 8,300,710 | *4,970,996 | *8,024,606 | △ 9,383,739 | 351,952 |
| | 増減率 | % | 16.9 | *8.7 | *12.6 | △ 13.1 | 0.6 |
| | 構成比 | % | 22.4 | 23.3 | 25.1 | 24.9 | 23.9 |
| 生 活 関 連 ・ そ の 他 型 | 実 額 | 万円 | 44,913,982 | 46,946,428 | 48,191,689 | 46,712,918 | 45,125,716 |
| | 増減額 | 万円 | 596,165 | *△280,536 | *1,245,261 | △ 1,478,771 | △ 1,587,202 |
| | 増減率 | % | 1.3 | *△0.6 | *2.7 | △ 3.1 | △ 3.4 |
| | 構成比 | % | 17.5 | 17.2 | 16.9 | 18.7 | 17.3 |

*19年の増減額・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所、転売収入等を除いたもので算出している。

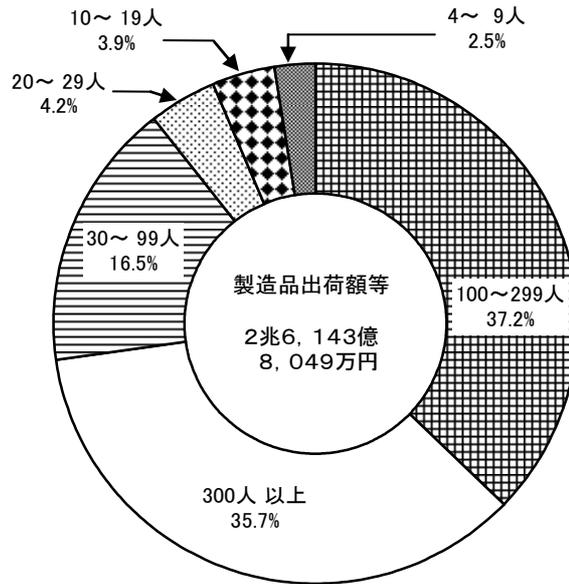
*20年の産業類型別の増減数・増減率については、日本標準産業分類の改訂が行われたため、19年の数値を20年の分類に置き換えて再集計したもので算出している。

(3) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の9,719億7,917万円（構成比37.2%）、次いで300人以上規模の9,332億5,915万円（同35.7%）、30～99人規模の4,310億7,562万円（同16.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは100～299人規模の700億2,533万円増（7.8%増）、300人以上規模の633億2,212万円増（7.3%増）、20～29人規模の16億2,305万円増（1.5%増）で、減少したのは30～99人規模の60億5,698万円減（1.4%減）、10～19人規模の43億9,100万円減（4.1%減）、4～9人規模の40億2,690万円減（5.8%減）であった。（第9図、分析表3）

第9図 従業者規模別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上)

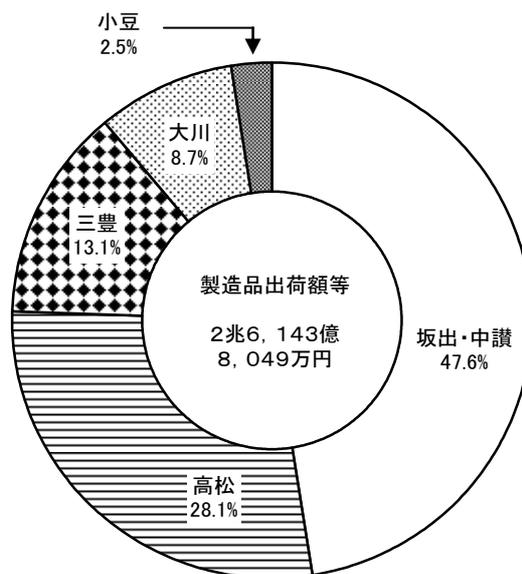


(4) 地域別の状況

製造品出荷額等を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の1兆2,434億5,703万円(構成比47.6%)、次いで高松地域の7,346億7,163万円(同28.1%)、三豊地域の3,432億3,433万円(同13.1%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは高松地域の970億7,608万円増(15.2%増)、三豊地域の200億3,643万円増(6.2%増)、大川地域の110億5,889万円増(5.1%増)で、一方、減少したのは坂出・中讃地域の76億553万円減(0.6%減)、小豆地域の7,025万円減(0.1%減)であった。(第10図、分析表4)

第10図 地域別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

製造品出荷額等を市町別にみると、最も多いのは坂出市の7,626億6,074円(構成比29.2%)、次いで直島町の3,454億5,106万円(同13.2%)、高松市の3,234億2,799万円(同12.4%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは直島町の1,062億9,254万円増(44.4%増)、東かがわ市の150億9,275万円増(15.9%増)、三豊市の146億6,310万円増(8.5%増)など4市5町となった。

一方、減少したのは多度津町の103億3,184万円減(7.0%減)、高松市の72億4,019万円減(2.2%減)、坂出市の45億4,010万円減(0.6%減)の4市4町となった。

(第7表、分析表8)

第7表 市町別 順位 (従業者4人以上)

| 順位 | 市 町 | 製造品出荷額等 | 順位 | 市 町 | 増減額 |
|----|-----------|------------|----|-----------|-------------|
| | | 万円 | | | 万円 |
| 1 | 坂 出 市 | 76,266,074 | 1 | 直 島 町 | 10,629,254 |
| 2 | 直 島 町 | 34,545,106 | 2 | 東 か が わ 市 | 1,509,275 |
| 3 | 高 松 市 | 32,342,799 | 3 | 三 豊 市 | 1,466,310 |
| 4 | 丸 亀 市 | 24,224,302 | 4 | 丸 亀 市 | 653,280 |
| 5 | 三 豊 市 | 18,750,302 | 5 | 観 音 寺 市 | 537,333 |
| 6 | 観 音 寺 市 | 15,573,131 | 6 | 宇 多 津 町 | 313,696 |
| 7 | 多 度 津 町 | 13,827,752 | 7 | 小 豆 島 町 | 89,126 |
| 8 | さ ぬ き 市 | 11,852,364 | 8 | 三 木 町 | 61,140 |
| 9 | 東 か が わ 市 | 11,016,754 | 9 | ま ん の う 町 | 22,352 |
| 10 | 綾 川 町 | 4,044,621 | 10 | 善 通 寺 市 | △ 78,163 |
| 11 | 宇 多 津 町 | 3,624,797 | 11 | 土 庄 町 | △ 96,151 |
| 12 | 小 豆 島 町 | 3,581,012 | 12 | 琴 平 町 | △ 184,524 |
| 13 | 善 通 寺 市 | 3,322,132 | 13 | 綾 川 町 | △ 258,767 |
| 14 | 土 庄 町 | 2,851,620 | 14 | さ ぬ き 市 | △ 403,386 |
| 15 | ま ん の う 町 | 2,762,130 | 15 | 坂 出 市 | △ 454,010 |
| 16 | 三 木 町 | 2,534,637 | 16 | 高 松 市 | △ 724,019 |
| 17 | 琴 平 町 | 318,516 | 17 | 多 度 津 町 | △ 1,033,184 |

5 付加価値額

| |
|---------------------------|
| 付加価値額（4人以上） |
| 6,666億6,142万円 |
| 前年比 797億5,755万円減（10.7%減） |
| 1事業所当たり付加価値額（4人以上） |
| 2億9,922万円 |
| 前年比 2,335万円減（7.2%減） |
| 付加価値率（30人以上） |
| 25.2% |
| 前年差 5.3ポイント低下 |

（1）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の978億5,678万円（構成比14.7%）、次いで輸送用機械の668億3,544万円（同10.0%）、化学の663億9,544万円（同10.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは非鉄の588億223万円減（48.1%減）、輸送用機械の381億4,940万円減（36.3%減）、食料品の87億7,977万円減（8.2%減）など12業種となった。

一方、増加したのはプラスチックの99億6,621万円増（39.9%増）、窯業・土石の75億2,858万円増（28.5%増）、化学の70億1,611万円増（11.8%増）など10業種となった。

1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは非鉄の39億5,936万円、化学の14億1,267万円、輸送用機械の9億2,827万円などとなった。

一方、少ないのは家具の6,958万円、その他の9,416万円、繊維の1億1,400万円などとなった。（第8表、分析表2）

付加価値率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは皮革の102.8%、その他の58.9%、ゴムの53.9%などとなった。

一方、低いのは鉄鋼の11.3%、非鉄の17.6%、生産機械の21.7%などとなった。

（第8表、第11図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人以上規模の2,125億186万円（構成比31.9%）、次いで300人規模の1,777億9,414万円（同26.7%）、30～99人規模の1,557億2,090万円（同23.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは300人以上規模が835億8,421万円減（32.0%減）、10～19人規模が40億251万円減（8.2%減）、4～9人規模が28億7,546万円減（8.5%減）、20～29人規模が5億6,746万円減（1.2%減）で、増加したのは100～299人規模の60億6,542万円増（2.9%増）、30～99人規模が52億667万円増（3.5%増）となった。

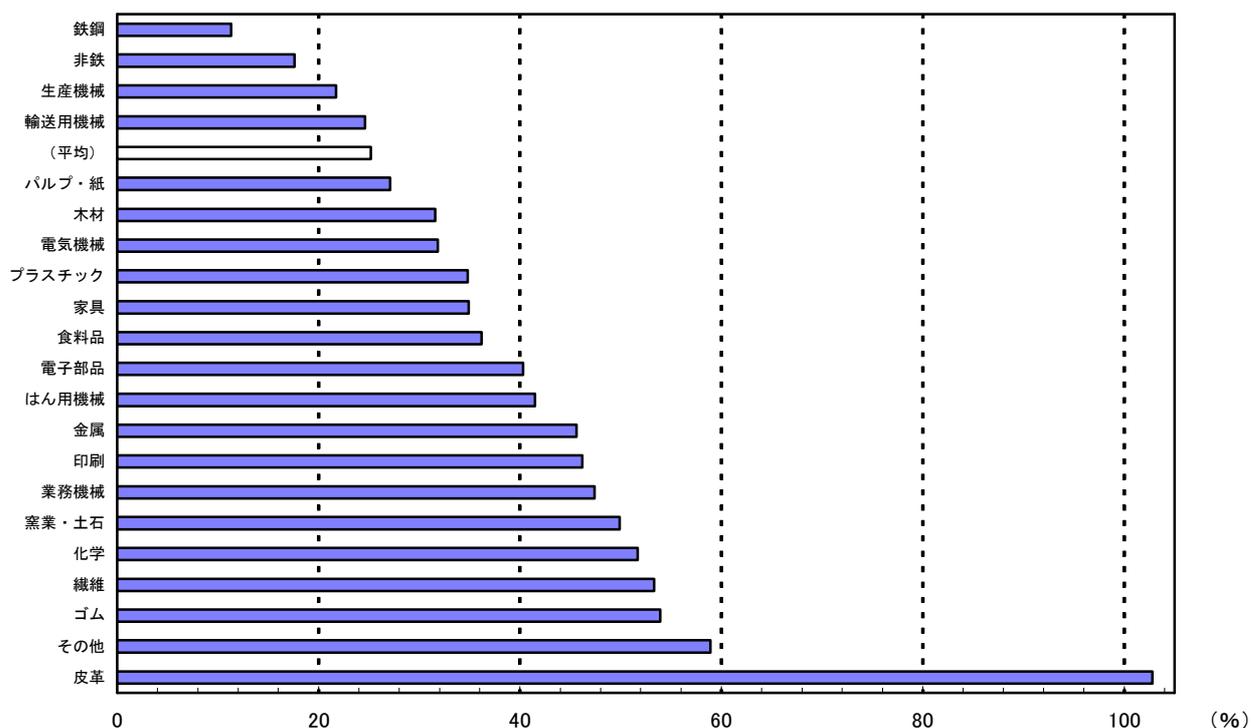
（第12図、分析表3）

第8表 産業中分類別 1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 付加価値率（従業者30人以上の事業所）

| 産業中分類 | 1事業所当たり付加価値額 | | | | 付加価値率 | | |
|-----------|--------------|--------------|---------------|------------|-----------|-----------|---------------|
| | 21年 | 22年 | 増減額 | 増減率 | 21年 | 22年 | 前年差 |
| 合計 | 万円 32,257 | 万円 29,922 | 万円 △ 2,335 | % △ 7.2 | % 30.5 | % 25.2 | ポイント △ 5.3 |
| 09 食料品 | 19,675 | 18,747 | △ 928 | △ 4.7 | 37.5 | 36.2 | △ 1.3 |
| 10 飲料・飼料 | 20,201 | 13,727 | △ 6,473 | △ 32.0 | 7.8 | × | × |
| 11 繊維 | 10,984 | 11,400 | 415 | 3.8 | 51.1 | 53.3 | 2.2 |
| 12 木材 | 18,375 | 24,571 | 6,196 | 33.7 | 24.8 | 31.6 | 6.8 |
| 13 家具 | 6,680 | 6,958 | 277 | 4.2 | 36.3 | 34.9 | △ 1.4 |
| 14 パルプ・紙 | 36,526 | 36,669 | 143 | 0.4 | 28.1 | 27.1 | △ 1.0 |
| 15 印刷 | 19,287 | 19,639 | 352 | 1.8 | 44.4 | 46.2 | 1.8 |
| 16 化学 | 141,379 | 141,267 | △ 112 | △ 0.1 | 49.2 | 51.7 | 2.5 |
| 17 石油・石炭 | 91,794 | 71,320 | △ 20,474 | △ 22.3 | × | × | × |
| 18 プラスチック | 27,169 | 38,419 | 11,250 | 41.4 | 30.9 | 34.8 | 3.9 |
| 19 ゴム | 73,328 | 76,454 | 3,126 | 4.3 | 57.2 | 53.9 | △ 3.3 |
| 20 皮革 | 16,368 | 16,758 | 389 | 2.4 | 102.5 | 102.8 | 0.3 |
| 21 窯業・土石 | 14,905 | 20,552 | 5,647 | 37.9 | 40.1 | 49.9 | 9.8 |
| 22 鉄鋼 | 18,937 | 20,599 | 1,662 | 8.8 | 14.2 | 11.3 | △ 2.9 |
| 23 非鉄金属 | 678,623 | 395,936 | △ 282,686 | △ 41.7 | 52.0 | 17.6 | △ 34.4 |
| 24 金 | 21,097 | 21,413 | 316 | 1.5 | 40.6 | 45.6 | 5.0 |
| 25 はん用機械 | 31,492 | 39,060 | 7,568 | 24.0 | 36.2 | 41.5 | 5.3 |
| 26 生産機械 | 20,187 | 15,568 | △ 4,620 | △ 22.9 | 28.9 | 21.7 | △ 7.2 |
| 27 業務機械 | 24,637 | 29,784 | 5,147 | 20.9 | 39.3 | 47.4 | 8.1 |
| 28 電子部品 | 97,996 | × | × | × | 33.0 | 40.3 | 7.3 |
| 29 電気機械 | 49,878 | 54,168 | 4,289 | 8.6 | 31.9 | 31.8 | △ 0.1 |
| 30 情報通信 | 5,379 | × | × | × | × | - | × |
| 31 輸送用機械 | 154,389 | 92,827 | △ 61,562 | △ 39.9 | 34.4 | 24.6 | △ 9.8 |
| 32 その他 | 8,119 | 9,416 | 1,297 | 16.0 | 48.8 | 58.9 | 10.1 |

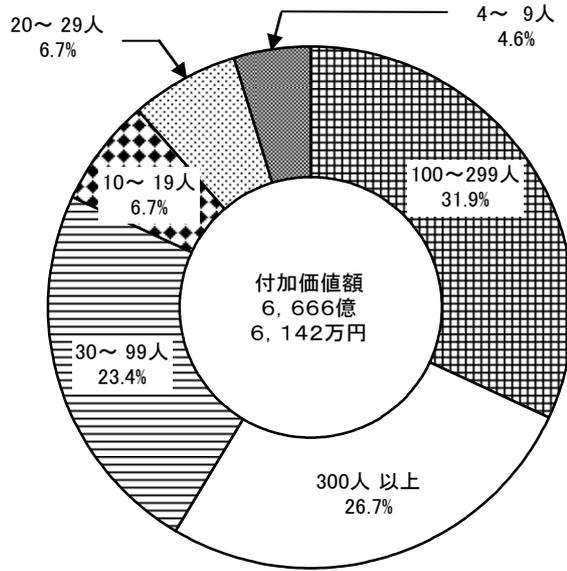
電子部品、情報通信の1事業所当たりの付加価値額及び、飲料・飼料、石油・石炭、情報通信の付加価値率は秘匿した。

第11図 産業中分類別 付加価値率
(従業者30人以上の事業所)



飲料・飼料、石油・石炭の数値は秘匿した。情報通信は事業所数0につき表示していない。

第12図 従業者規模別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)

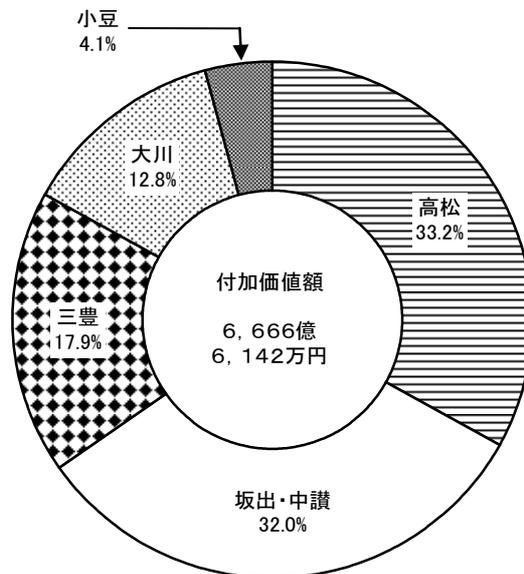


(3) 地域別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは高松地域の2,212億5,055万円（構成比33.2%）、次いで坂出・中讃地域の2,133億9,166万円（同32.0%）、三豊地域の1,194億1,434万円（同17.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは高松地域の681億7,426万円減（23.6%減）、坂出・中讃地域の229億6,217万円減（9.7%減）、小豆地域の22億9,696万円減（7.8%減）で、増加したのは三豊地域の127億550万円増（11.9%増）、大川地域の9億7,034万円増（1.1%増）となった。（第13図、分析表4）

第13図 地域別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、高松市の1,287億5,843万円（構成比19.3%）、次いで坂出市の709億6,687万円（同10.6%）、直島町の613億3,965万円（同9.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは直島町の595億775万円減（49.2%減）、丸亀市の233億1,335万円減（27.8%減）、高松市の102億2,494万円減（7.4%減）など4市6町となった。

一方、増加したのは東かがわ市の86億192万円増（20.2%増）、観音寺市の76億1,910万円増（15.0%増）、三豊市の50億8,640万円増（9.1%増）など4市3町となった。

（第9表、分析表8）

第9表 市町別 順位（従業者4人以上）

| 順位 | 市 町 | 付加価値額 | 順位 | 市 町 | 増減額 |
|----|-----------|------------|----|-----------|-------------|
| | | 万円 | | | 万円 |
| 1 | 高 松 市 | 12,875,843 | 1 | 東 か が わ 市 | 860,192 |
| 2 | 坂 出 市 | 7,096,687 | 2 | 観 音 寺 市 | 761,910 |
| 3 | 直 島 町 | 6,133,965 | 3 | 三 豊 市 | 508,640 |
| 4 | 三 豊 市 | 6,101,365 | 4 | 宇 多 津 町 | 308,453 |
| 5 | 丸 亀 市 | 6,047,080 | 5 | 綾 川 町 | 82,921 |
| 6 | 観 音 寺 市 | 5,840,069 | 6 | 三 木 町 | 72,922 |
| 7 | 東 か が わ 市 | 5,109,558 | 7 | 坂 出 市 | 2,156 |
| 8 | 多 度 津 町 | 4,499,107 | 8 | 琴 平 町 | △ 1,555 |
| 9 | さ ぬ き 市 | 3,436,279 | 9 | ま ん の う 町 | △ 33,147 |
| 10 | 綾 川 町 | 1,657,522 | 10 | 小 豆 島 町 | △ 44,621 |
| 11 | 宇 多 津 町 | 1,544,739 | 11 | 善 通 寺 市 | △ 53,695 |
| 12 | 三 木 町 | 1,457,725 | 12 | 土 庄 町 | △ 185,075 |
| 13 | 小 豆 島 町 | 1,421,286 | 13 | 多 度 津 町 | △ 187,094 |
| 14 | 土 庄 町 | 1,293,364 | 14 | さ ぬ き 市 | △ 763,158 |
| 15 | 善 通 寺 市 | 1,110,559 | 15 | 高 松 市 | △ 1,022,494 |
| 16 | ま ん の う 町 | 889,316 | 16 | 丸 亀 市 | △ 2,331,335 |
| 17 | 琴 平 町 | 151,678 | 17 | 直 島 町 | △ 5,950,775 |

6 原材料使用額等

| |
|-----------------------------|
| 原材料使用額等（4人以上） |
| 1兆7,474億7,182万円 |
| 前年比 2,157億7,601万円増（14.1%増） |
| 1事業所当たり原材料使用額等（4人以上） |
| 7億8,432万円 |
| 前年比 1億2,240万円増（18.5%増） |
| 原材料率（30人以上） |
| 73.7% |
| 前年差 5.5ポイント上昇 |

（1）産業中分類別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは石油・石炭の4,408億9,936万円（構成比25.2%）、次いで非鉄の2,915億6,775万円（同16.7%）、輸送用機械の1,894億6,254万円（同10.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、非鉄の1,830億3,336万円増（168.6%増）、石油・石炭の233億1,277万円増（5.6%増）、鉄鋼の81億3,041万円増（29.3%増）など11業種となった。

一方、減少したのは、金属の90億4,483万円減（11.7%減）、輸送用機械の34億83万円減（1.8%減）、食料品の22億7,053万円減（1.3%減）など11業種となった。

1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは石油・石炭の440億8,994万円、非鉄の182億2,298万円、輸送用機械の26億3,142万円などとなった。

一方、少ないのは皮革の9,153万円、その他の1億868万円、家具の1億1,003万円などとなった。（第10表、分析表2）

原材料率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは鉄鋼の85.1%、非鉄の81.3%、その他の80.7%などとなった。

一方、低いのは皮革の19.8%、窯業・土石の39.9%、ゴムの41.0%などとなった。（第10表、第14図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の6,775億6,958万円（構成比38.8%）、次いで100～299人規模の6,649億5,460万円（同38.1%）、30～99人規模の2,535億9,123万円（同14.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは100～299人規模の1,146億8,058万円増（20.8%増）、300人以上規模の1,083億1,026万円増（19.0%増）、20～29人規模の22億2,118万円増（3.6%増）、減少したのは30～99人規模の82億3,811万円減（3.1%減）、4～9人規模の10億168万円減（2.9%減）、10～19人規模の1億9,622万円減（0.4%減）となった。

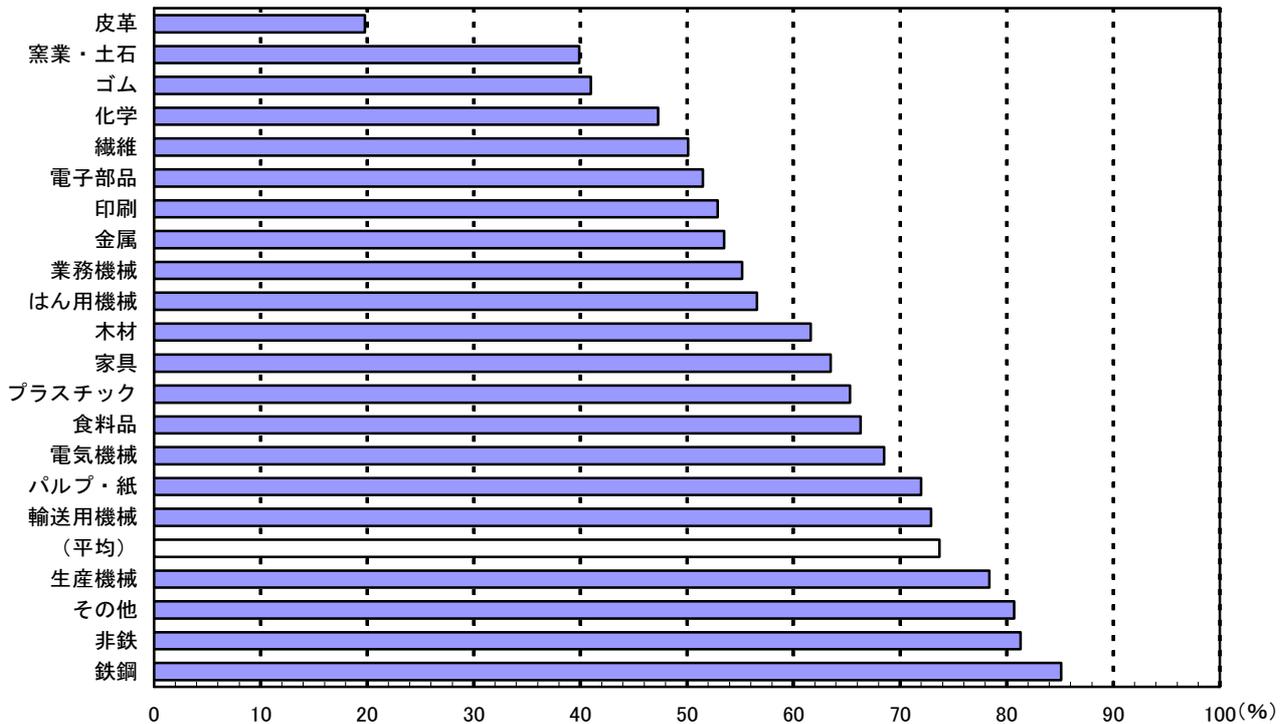
（第15図、分析表3）

第10表 産業中分類別 1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 原材料率（従業者30人以上の事業所）

| 産業中分類 | 1事業所当たり原材料使用額等 | | | | 原材料率 | | |
|-----------|----------------|--------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| | 21年 | 22年 | 増減額 | 増減率 | 21年 | 22年 | 前年差 |
| 全体 | 万円 66,193 | 万円 78,432 | 万円 12,240 | % 18.5 | % 68.2 | % 73.7 | ポイント 5.5 |
| 09 食料品 | 32,135 | 32,931 | 796 | 2.5 | 64.9 | 66.3 | 1.4 |
| 10 飲料・飼料 | 116,193 | 106,251 | △ 9,942 | △ 8.6 | 90.4 | χ | χ |
| 11 繊維 | 10,108 | 11,034 | 926 | 9.2 | 47.4 | 50.1 | 2.7 |
| 12 木材 | 47,394 | 49,392 | 1,998 | 4.2 | 67.4 | 61.6 | △ 5.8 |
| 13 家具 | 9,900 | 11,003 | 1,104 | 11.1 | 62.1 | 63.5 | 1.4 |
| 14 パルプ・紙 | 87,355 | 91,635 | 4,280 | 4.9 | 71.5 | 72.0 | 0.5 |
| 15 印刷 | 21,208 | 21,541 | 334 | 1.6 | 52.3 | 52.9 | 0.6 |
| 16 化学 | 146,801 | 142,192 | △ 4,609 | △ 3.1 | 48.0 | 47.3 | △ 0.7 |
| 17 石油・石炭 | 3,796,242 | 4,408,994 | 612,752 | 16.1 | χ | χ | χ |
| 18 プラスチック | 60,190 | 69,692 | 9,502 | 15.8 | 72.0 | 65.3 | △ 6.7 |
| 19 ゴム | 52,024 | 60,552 | 8,528 | 16.4 | 38.9 | 41.0 | 2.1 |
| 20 皮革 | 8,748 | 9,153 | 405 | 4.6 | 33.1 | 19.8 | △ 13.3 |
| 21 窯業・土石 | 16,490 | 17,926 | 1,436 | 8.7 | 49.8 | 39.9 | △ 9.9 |
| 22 鉄鋼 | 74,961 | 108,685 | 33,724 | 45.0 | 80.6 | 85.1 | 4.5 |
| 23 非鉄金属 | 602,969 | 1,822,298 | 1,219,330 | 202.2 | 46.2 | 81.3 | 35.1 |
| 24 金属 | 27,924 | 24,849 | △ 3,075 | △ 11.0 | 57.0 | 53.5 | △ 3.5 |
| 25 はん用機械 | 46,120 | 49,426 | 3,305 | 7.2 | 61.4 | 56.6 | △ 4.8 |
| 26 生産機械 | 37,501 | 36,486 | △ 1,015 | △ 2.7 | 69.8 | 78.4 | 8.6 |
| 27 業務機械 | 33,040 | 34,436 | 1,396 | 4.2 | 59.9 | 55.2 | △ 4.7 |
| 28 電子部品 | 147,493 | χ | χ | χ | 50.2 | 51.5 | 1.3 |
| 29 電気機械 | 98,572 | 106,730 | 8,157 | 8.3 | 67.8 | 68.5 | 0.7 |
| 30 情報通信 | 15,103 | χ | χ | χ | χ | - | χ |
| 31 輸送用機械 | 283,623 | 263,142 | △ 20,480 | △ 7.2 | 64.7 | 72.9 | 8.2 |
| 32 その他 | 10,611 | 10,868 | 257 | 2.4 | 89.2 | 80.7 | △ 8.5 |

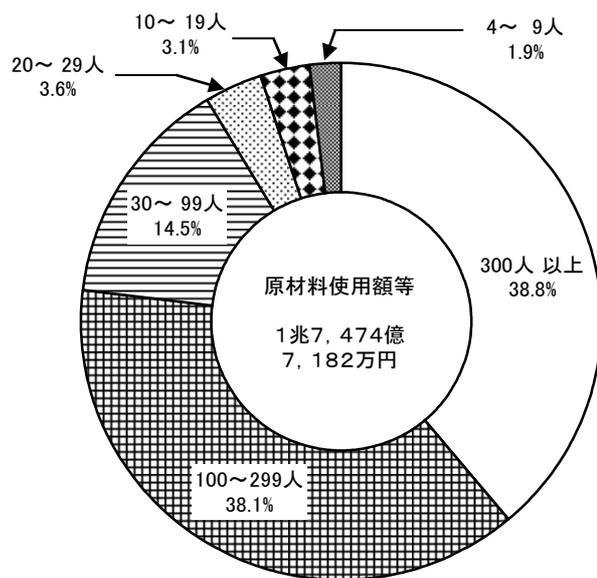
電子部品、情報通信の1事業所当たり原材料使用額等及び、飲料・飼料、石油・石炭、情報通信の原材料率は秘匿した。

第14図 産業中分類別 原材料率
(従業者30人以上の事業所)



飲料・飼料、石油・石炭の数値は秘匿した。情報通信は事業所数0につき表示していない。

第15図 従業者規模別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



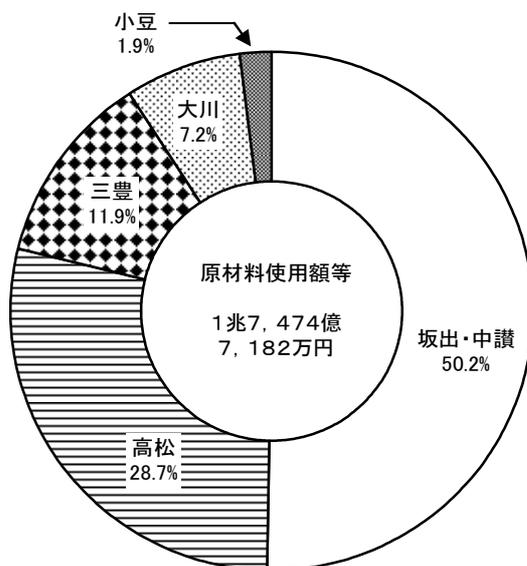
(3) 地域別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の8,776億3,299万円（構成比50.2%）、次いで高松地域の5,021億9,414万円（同28.7%）、三豊地域の2,074億5,940万円（同11.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、高松地域の1,910億8,670万円増（61.4%増）、三豊地域の125億6,447万円増（6.4%増）、坂出・中讃地域の75億8,259万円増（0.9%増）、大川地域の29億7,472万円増（2.4%増）、小豆地域の15億6,753万円増（4.9%増）と全ての地域で増加した。

（第16図、分析表4）

第16図 地域別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは坂出市の5,879億7,942万円（構成比33.6%）、次いで直島町の2,874億7,724万円（同16.5%）、高松市の1,833億2,289万円（同10.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは直島町の1,844億5,456万円増（179.0%増）、坂出市の176億3,189万円増（3.1%増）、三豊市の140億9,788万円増（13.4%増）など4市5町となった。

一方、減少したのは多度津町の66億9,260万円減（7.3%減）、さぬき市の44億6,880万円減（5.7%減）、丸亀市の32億3,422万円減（2.1%減）の4市4町となった。

（第11表、分析表8）

第11表 市町別 順位（従業者4人以上）

| 順位 | 市 町 | 原材料額等 | 順位 | 市 町 | 増減額 |
|----|---------|------------|----|---------|------------|
| | | 万円 | | | 万円 |
| 1 | 坂 出 市 | 58,797,942 | 1 | 直 島 町 | 18,445,456 |
| 2 | 直 島 町 | 28,747,724 | 2 | 坂 出 市 | 1,763,189 |
| 3 | 高 松 市 | 18,332,289 | 3 | 三 豊 市 | 1,409,788 |
| 4 | 丸 亀 市 | 14,738,999 | 4 | 高 松 市 | 953,805 |
| 5 | 三 豊 市 | 11,935,041 | 5 | 東かがわ市 | 744,352 |
| 6 | 観 音 寺 市 | 8,810,899 | 6 | 土 庄 町 | 89,514 |
| 7 | 多 度 津 町 | 8,453,256 | 7 | まんのう町 | 87,101 |
| 8 | さ ぬ き 市 | 7,342,677 | 8 | 宇 多 津 町 | 82,421 |
| 9 | 東かがわ市 | 5,322,997 | 9 | 小 豆 島 町 | 67,239 |
| 10 | 綾 川 町 | 2,235,480 | 10 | 三 木 町 | △ 19,458 |
| 11 | 善 通 寺 市 | 2,067,716 | 11 | 善 通 寺 市 | △ 31,734 |
| 12 | 小 豆 島 町 | 1,956,744 | 12 | 琴 平 町 | △ 150,036 |
| 13 | 宇 多 津 町 | 1,888,590 | 13 | 観 音 寺 市 | △ 153,341 |
| 14 | まんのう町 | 1,658,093 | 14 | 綾 川 町 | △ 271,133 |
| 15 | 土 庄 町 | 1,396,111 | 15 | 丸 亀 市 | △ 323,422 |
| 16 | 三 木 町 | 903,921 | 16 | さ ぬ き 市 | △ 446,880 |
| 17 | 琴 平 町 | 158,703 | 17 | 多 度 津 町 | △ 669,260 |

7 現金給与総額

| |
|-------------------------------|
| 現金給与総額（4人以上） |
| 2,540億4,709万円 |
| 前年比 22億4,776万円増（0.9%増） |
| 常用労働者1人当たり現金給与総額（4人以上） |
| 376万円 |
| 前年比 1万円減（0.2%減） |
| 現金給与率（30人以上） |
| 9.1% |
| 前年比 0.4ポイント低下 |
| 労働分配率（30人以上） |
| 36.3% |
| 前年比 5.0ポイント上昇 |

（1）産業中分類別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の385億9,651万円（構成比15.2%）、次いで電気機械の245億8,840万円（同9.7%）、金属の245億4,085万円（同9.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、輸送用機械の14億2,564万円増（6.8%増）、プラスチックの11億3,780万円増（10.7%増）、はん用機械の6億8,764万円増（4.7%増）など10業種となった。

一方、減少したのは金属の8億2,676万円減（3.3%減）、鉄鋼の4億8,103万円減（13.4%減）、非鉄の4億6,648万円減（9.6%減）など12業種となった。

常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは石油・石炭の630万円、輸送用機械の520万円、非鉄の482万円などとなった。

一方、少ないのは繊維の241万円、食料品の260万円、皮革の275万円などとなった。

（分析表2）

現金給与率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、その他の27.8%、電子部品の25.9%、業務機械の23.8%などとなった。

一方、低いのは非鉄の1.2%、鉄鋼の5.5%、輸送用機械の7.8%などとなった。

（第17図、分析表5）

労働分配率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは生産機械の89.5%、電子部品の64.3%、電気機械の59.9%などとなった。

一方、低いのは非鉄の6.6%、皮革の20.3%、化学の20.6%などとなった。

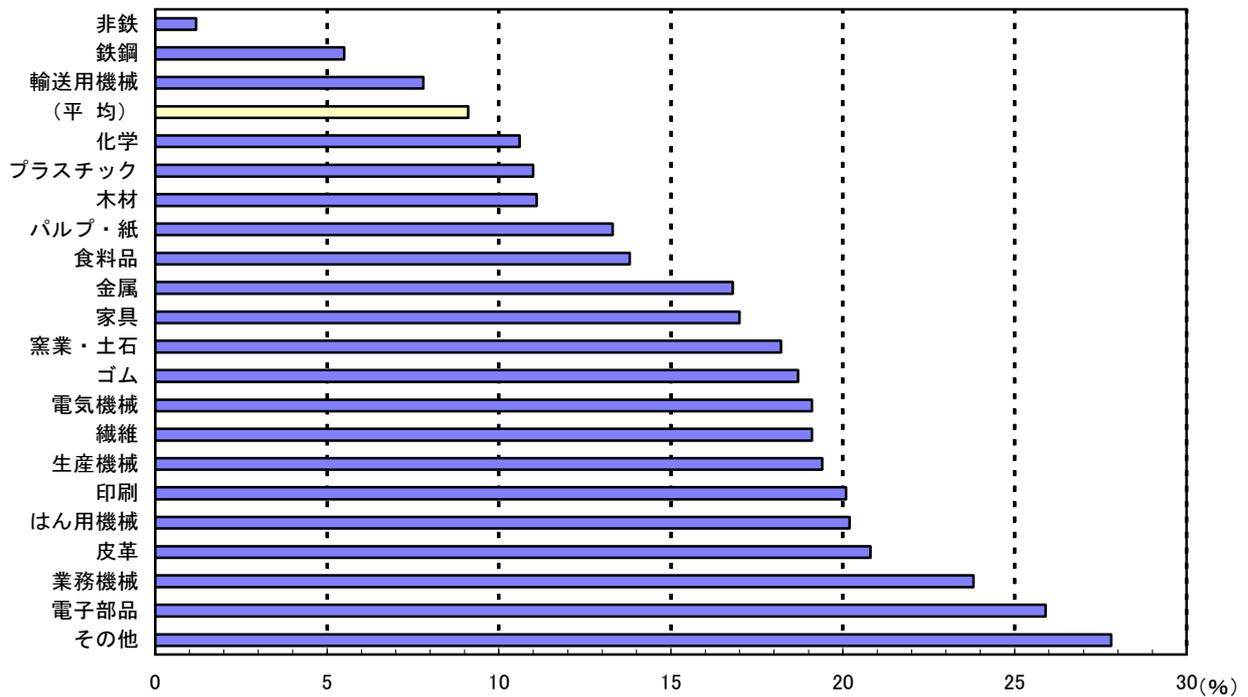
（第18図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の710億2,503万円（構成比28.0%）、次いで300人規模の661億1,368万円（同26.0%）、30～99人以上規模の610億3,380万円（同24.0%）などの順となった。

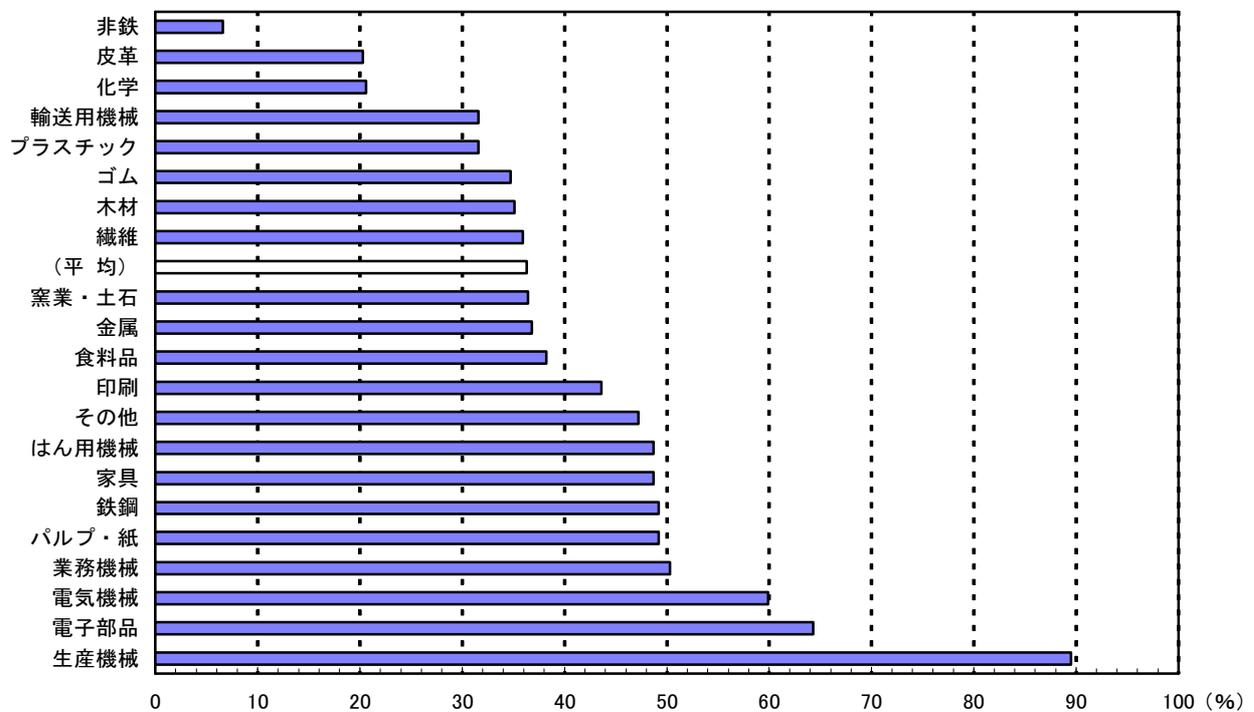
前年と比較してみると、増加したのは300人以上規模の35億9,945万円増（5.8%増）、100～299人規模の35億449万円増（5.2%増）、減少したのは30～99人規模の22億4,953万円減（3.6%減）、4～9人規模の16億2,079万円減（9.6%減）、10～19人規模の7億6,635万円減（3.4%減）20～29人規模の2億1,951万円減（1.1%減）となった。（第19図、分析表3）

第17図 産業中分類別 現金給与率
(従業者30人以上の事業所)



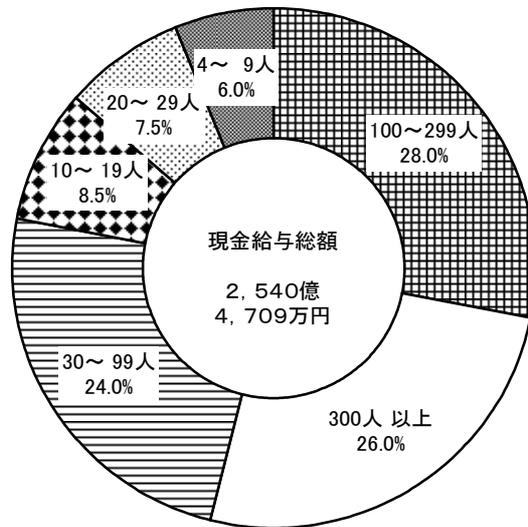
飲料・飼料、石油・石炭の数値は秘匿した。情報通信は事業所数0につき表示していない。

第18図 産業中分類別 労働分配率
(従業者30人以上の事業所)



飲料・飼料、石油・石炭の数値は秘匿した。情報通信は事業所数0につき表示していない。

第19図 従業員規模別 現金給与総額 構成比
(従業員4人以上の事業所)



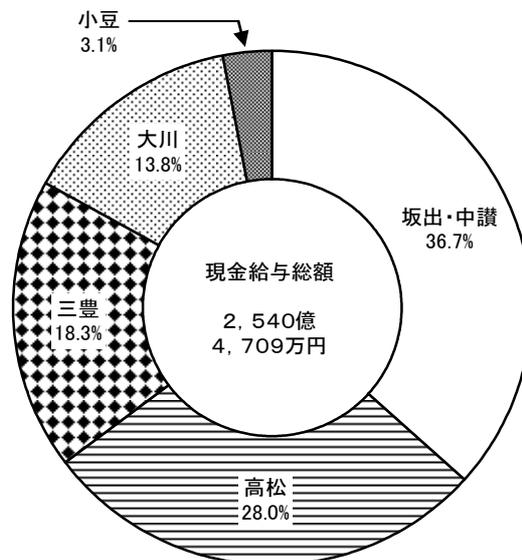
(3) 地域別の状況

現金給与総額（従業員4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の932億9,994万円（構成比36.7%）、次いで高松地域の712億4,612万円（同28.0%）、三豊地域の464億5,856万円（同18.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは三豊地域の12億8,687万円増（2.8%増）、坂出・中讃地域の11億324万円増（1.2%増）、小豆地域の1億2,030万円増（1.5%増）、減少したのは大川地域の2億2,906万円減（0.6%減）、高松地域の3,359万円減（0.0%減）となった。

（第20図、分析表4）

第20図 地域別 現金給与総額 構成比
(従業員4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

現金給与総額(従業者4人以上の事業所)を市町別にみると、最も多いのは高松市の559億4,637万円(構成比22.0%)、次いで坂出市の304億4,387万円(同12.0%)、丸亀市の287億9,220円(同11.3%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは丸亀市の12億9,171万円増(4.7%増)、東かがわ市の8億3,656万円増(5.1%増)、三豊市の8億2,767万円増(3.5%増)など6市5町となった。

一方、減少したのは、さぬき市の10億6,562万円減(5.7%減)、直島町の3億8,830万円減(10.9%減)、坂出市の2億1,630万円減(0.7%減)など2市4町となった。(第12表、分析表8)

第12表 市町別 順位 (従業者4人以上)

| 順位 | 市 町 | 現金給与総額 | 順位 | 市 町 | 増減額 |
|----|-----------|-----------|----|-----------|-----------|
| | | 万円 | | | 万円 |
| 1 | 高 松 市 | 5,594,637 | 1 | 丸 亀 市 | 129,171 |
| 2 | 坂 出 市 | 3,044,387 | 2 | 東 か が わ 市 | 83,656 |
| 3 | 丸 亀 市 | 2,879,220 | 3 | 三 豊 市 | 82,767 |
| 4 | 三 豊 市 | 2,439,401 | 4 | 観 音 寺 市 | 45,920 |
| 5 | 観 音 寺 市 | 2,206,455 | 5 | 小 豆 島 町 | 27,615 |
| 6 | さ ぬ き 市 | 1,775,279 | 6 | 高 松 市 | 27,079 |
| 7 | 東 か が わ 市 | 1,729,045 | 7 | 綾 川 町 | 21,471 |
| 8 | 多 度 津 町 | 1,635,181 | 8 | 宇 多 津 町 | 19,314 |
| 9 | 綾 川 町 | 755,588 | 9 | 善 通 寺 市 | 3,450 |
| 10 | 宇 多 津 町 | 704,538 | 10 | ま ん の う 町 | 160 |
| 11 | 善 通 寺 市 | 577,841 | 11 | 多 度 津 町 | 152 |
| 12 | 小 豆 島 町 | 552,610 | 12 | 三 木 町 | △ 13,079 |
| 13 | 三 木 町 | 455,676 | 13 | 土 庄 町 | △ 15,585 |
| 14 | ま ん の う 町 | 412,365 | 14 | 琴 平 町 | △ 20,293 |
| 15 | 直 島 町 | 318,711 | 15 | 坂 出 市 | △ 21,630 |
| 16 | 土 庄 町 | 247,313 | 16 | 直 島 町 | △ 38,830 |
| 17 | 琴 平 町 | 76,462 | 17 | さ ぬ き 市 | △ 106,562 |

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

734億5,321万円
 前年比 104億5,732万円減（12.5%減）

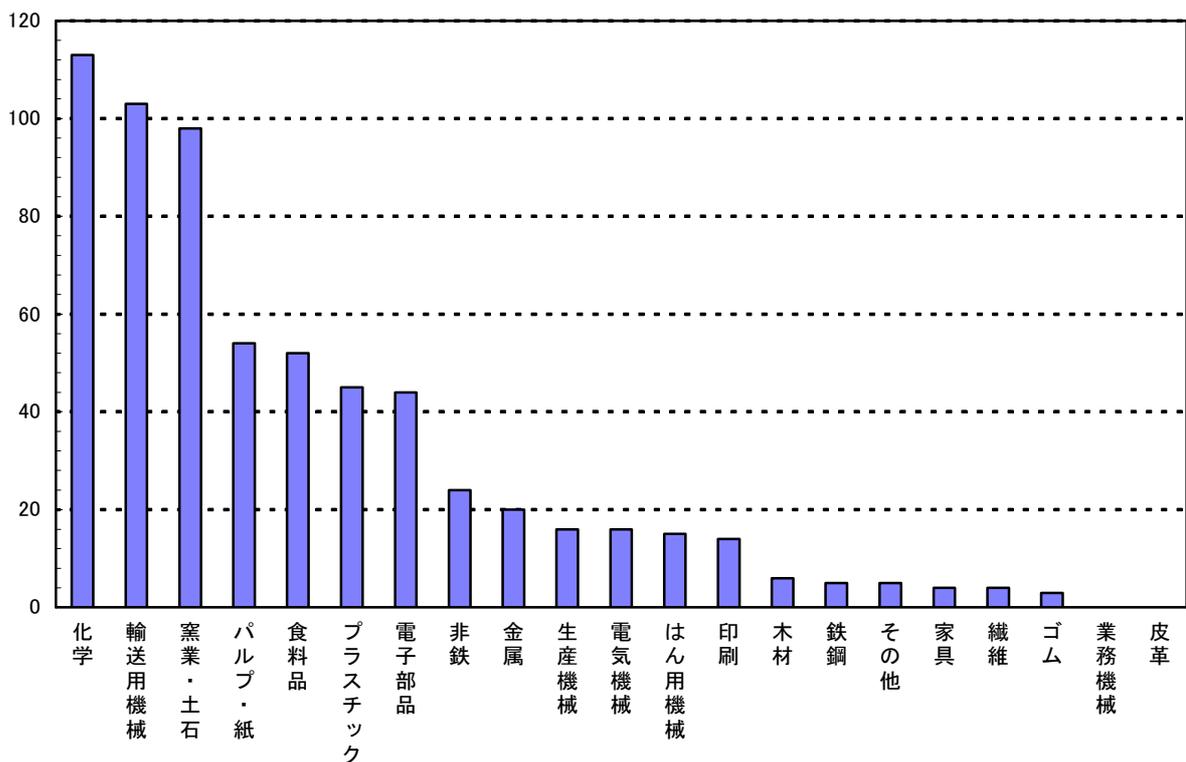
（1）産業中分類別の状況

有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、最も多いのは化学の113億3,148万円（構成比15.4%）、次いで輸送用機械の103億2,567万円（同14.1%）、窯業・土石の98億1,982万円（同13.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは輸送用機械の123億9,996万円減（54.6%減）、はん用機械の31億3,965万円減（67.6%減）、非鉄の29億4,246万円減（55.2%減）など12業種となった。

一方、増加したのは窯業・土石の64億9,049万円増（194.9%増）、電子部品の35億4,905万円増（406.0%増）、化学の22億802万円増（24.2%増）など9業種となった。（第21図、分析表5）

第21図 産業中分類別 有形固定資産投資総額
 （従業者30人以上の事業所）



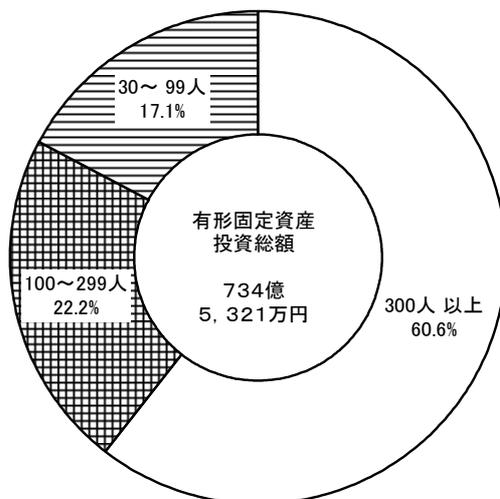
飲料・飼料、石油・石炭の数値は秘匿した。情報通信は事業所数0につき表示していない。

（2）従業者規模別の状況

有形固定資産投資総額に従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の445億4,310万円（構成比60.6%）、次いで100～299人規模の163億2,129万円（同22.2%）、30～99人規模の125億8,882万円（同17.1%）の順となった。

前年と比較してみると、100～299人規模の79億8,955万円減（32.9%減）、300人規模の16億3,852万円減（3.5%減）、30～99人以上規模の8億2,925万円減（6.2%減）と全て減少した。（第22図、分析表6）

第22図 従業者規模別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)

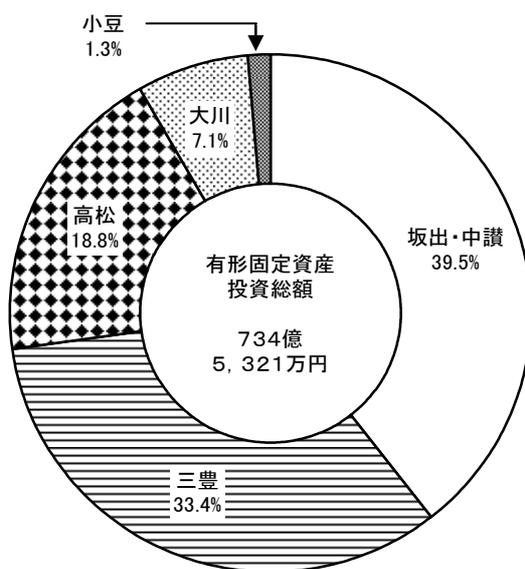


(3) 地域別の状況

有形固定資産投資総額を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の290億2,857万円(構成比39.5%)、次いで三豊地域の245億493万円(同33.4%)、高松地域の137億7,996万円(同18.8%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは坂出・中讃地域の142億2,152万円減(32.9%減)、大川地域の33億4,548万円減(39.2%減)、高松地域の9億2,574万円減(6.3%減)、小豆地域の2億9,256万円減(23.6%減)で、増加したのは三豊地域の83億2,798万円増(51.5%増)のみであった。(第23図、分析表7)

第23図 地域別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)



9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）

3,209億9,280万円
年初比 204億6,011万円減（6.0%減）

（1）製造品等の在庫額（年末の合計）

製造品等の在庫額（年末の合計）を在庫形態別にみると、半製品・仕掛品在庫額が1,581億521万円（前年末比11.2%減）、原材料・燃料在庫額が925億1,966万円（同6.3%増）、製造品在庫額が703億6,793万円（同5.7%減）となった。（第13表）

1事業所当たり製造品等の在庫額（年末の合計）を産業中分類別にみると、多いのは非鉄の73億2,542万円、輸送用機械の28億2,561万円、生産機械の12億9,984億円などとなった。

一方、少ないのは印刷の4,743万円、皮革の6,535万円、その他の1億4,309万円などとなった。

また、年末の在庫額と年初の在庫額を比較してみると、減少したのは、輸送用機械の341億4,838万円減（年初比43.0%減）、生産機械の68億2,532万円減（同23.6%減）、金属の63億5,414万円減（同17.0%減）など15業種となった。

一方、増加したのは、非鉄の149億8,158万円増（同51.7%増）、窯業・土石の49億2,278万円増（同45.5%増）、鉄鋼の12億2,093万円増（同36.1%増）など6業種となった。

（第14表）

（2）在庫率

在庫率を産業中分類別にみると、高いのは窯業・土石の42.3%、生産機械の37.6%、金属の28.5%などとなった。

一方、低いのは印刷の3.5%、皮革の6.6%、電子部品の7.0%などとなった。

（第14表、第24図）

第13表 在庫形態別 製造品等の在庫額（年末の合計）の推移
（従業者30人以上の事業所）

| 項目 | | 単位 | 18年 | 19年 | 20年 | 21年 | 22年 |
|--------------------|-----|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 在庫額 | 実額 | 万円 | 29,616,561 | 32,325,498 | 41,366,926 | 33,965,686 | 32,099,280 |
| | 増減額 | 万円 | 3,956,155 | *2,669,276 | 9,041,428 | △7,401,240 | △1,866,406 |
| | 増減率 | % | 15.4 | *9.0 | 28.0 | △17.9 | △5.5 |
| | 構成比 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 製造品 在庫額 | 実額 | 万円 | 6,233,857 | 6,743,012 | 9,557,492 | 7,459,863 | 7,036,793 |
| | 増減額 | 万円 | 504,513 | *490,422 | 2,814,480 | △2,097,629 | △423,070 |
| | 増減率 | % | 8.8 | *7.9 | 41.7 | △21.9 | △5.7 |
| | 構成比 | % | 21.0 | 20.9 | 23.1 | 22.0 | 21.9 |
| 半製品・ 仕掛品 在庫額 | 実額 | 万円 | 15,689,350 | 17,329,784 | 21,737,836 | 17,803,422 | 15,810,521 |
| | 増減額 | 万円 | 2,646,549 | *1,633,243 | 4,408,052 | △3,934,414 | △1,992,901 |
| | 増減率 | % | 20.3 | *10.4 | 25.4 | △18.1 | △11.2 |
| | 構成比 | % | 53.0 | 53.6 | 52.5 | 52.4 | 49.3 |
| 原材料・ 燃料在庫額 | 実額 | 万円 | 7,693,354 | 8,252,702 | 10,071,598 | 8,702,401 | 9,251,966 |
| | 増減額 | 万円 | 805,093 | *545,611 | 1,818,896 | △1,369,197 | 549,565 |
| | 増減率 | % | 11.7 | *7.1 | 22.0 | △13.6 | 6.3 |
| | 構成比 | % | 26 | 25.5 | 24.3 | 25.6 | 28.8 |

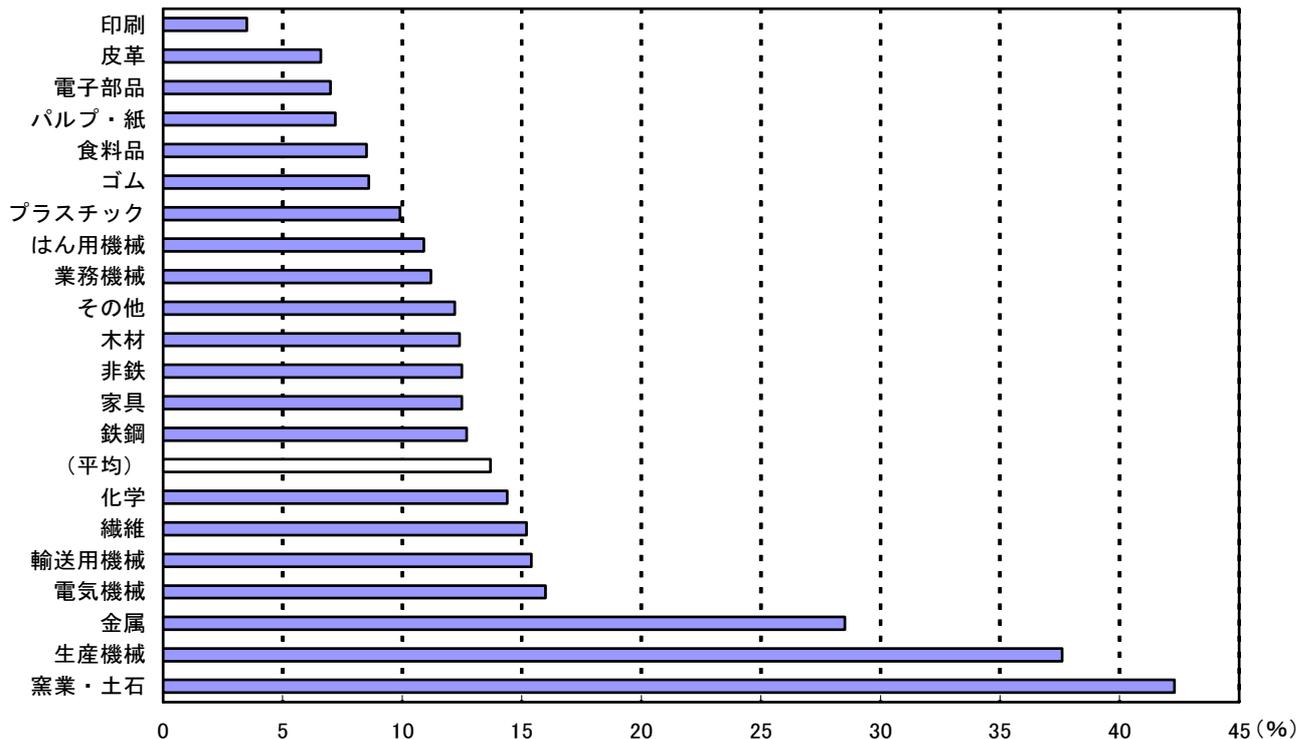
*19年の増減額・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

第14表 産業中分類別 製造品等の在庫額(従業者30人以上の事業所)

| 産業中分類 | 22年年初 在庫額 | 22年年末 在庫額 | 22年在庫投資額 (年末-年初) | 年初比 | 構成比 | 1事業所 当たり | 在庫率 |
|-----------|--------------|--------------|---------------------|-------|-------|-------------|------|
| | 万円 | 万円 | 万円 | % | % | 万円 | % |
| 合計 | 34,145,291 | 32,099,280 | △ 2,046,011 | 94.0 | 100.0 | 71,332 | 13.7 |
| 09 食料品 | 1,916,970 | 1,870,256 | △ 46,714 | 97.6 | 5.8 | 16,699 | 8.5 |
| 10 飲料・飼料 | × | × | × | × | × | × | × |
| 11 繊維 | 498,245 | 426,953 | △ 71,292 | 85.7 | 1.3 | 17,078 | 15.2 |
| 12 木材 | 429,043 | 413,958 | △ 15,085 | 96.5 | 1.3 | 59,137 | 12.4 |
| 13 家具 | 127,894 | 122,310 | △ 5,584 | 95.6 | 0.4 | 40,770 | 12.5 |
| 14 パルプ・紙 | 685,103 | 681,490 | △ 3,613 | 99.5 | 2.1 | 23,500 | 7.2 |
| 15 印刷 | 181,175 | 170,754 | △ 10,421 | 94.2 | 0.5 | 4,743 | 3.5 |
| 16 化学 | 1,876,147 | 1,839,061 | △ 37,086 | 98.0 | 5.7 | 96,793 | 14.4 |
| 17 石油・石炭 | × | × | × | × | × | × | × |
| 18 プラスチック | 915,341 | 951,512 | 36,171 | 104.0 | 3.0 | 27,986 | 9.9 |
| 19 ゴム | 125,593 | 124,722 | △ 871 | 99.3 | 0.4 | 31,181 | 8.6 |
| 20 皮革 | 38,468 | 26,141 | △ 12,327 | 68.0 | 0.1 | 6,535 | 6.6 |
| 21 窯業・土石 | 1,080,963 | 1,573,241 | 492,278 | 145.5 | 4.9 | 121,019 | 42.3 |
| 22 鉄鋼 | 338,588 | 460,681 | 122,093 | 136.1 | 1.4 | 65,812 | 12.7 |
| 23 非鉄金属 | 2,897,096 | 4,395,254 | 1,498,158 | 151.7 | 13.7 | 732,542 | 12.5 |
| 24 金属 | 3,747,210 | 3,111,796 | △ 635,414 | 83.0 | 9.7 | 84,103 | 28.5 |
| 25 はん用機械 | 711,494 | 729,500 | 18,006 | 102.5 | 2.3 | 29,180 | 10.9 |
| 26 生産機械 | 2,892,261 | 2,209,729 | △ 682,532 | 76.4 | 6.9 | 129,984 | 37.6 |
| 27 業務機械 | 78,454 | 68,306 | △ 10,148 | 87.1 | 0.2 | 17,077 | 11.2 |
| 28 電子部品 | 191,944 | 210,605 | 18,661 | 109.7 | 0.7 | 35,101 | 7.0 |
| 29 電気機械 | 2,129,610 | 1,991,610 | △ 138,000 | 93.5 | 6.2 | 60,352 | 16.0 |
| 30 情報通信 | - | - | - | - | - | - | - |
| 31 輸送用機械 | 7,935,811 | 4,520,973 | △ 3,414,838 | 57.0 | 14.1 | 282,561 | 15.4 |
| 32 その他 | 134,069 | 114,475 | △ 19,594 | 85.4 | 0.4 | 14,309 | 12.2 |

飲料・飼料、石油・石炭の数値は秘匿した。

第24図 産業中分類別 在庫率
(従業者30人以上の事業所)



飲料・飼料、石油・石炭の数値は秘匿した。情報通信は事業所数0につき表示していない。

10 工業用地（従業者30人以上の事業所）



（1）産業中分類別の状況

事業所敷地面積を産業中分類別にみると、最も大きいのは輸送用機械の268万9,863㎡（構成比17.1%）で、次いで金属の120万5,122㎡（同7.7%）、化学の108万4,398㎡（同6.9%）などの順となった。（第25図、第15表、分析表5）

1事業所当たり事業所敷地面積の平均は3万4,925㎡となり、産業中分類別にみると、最も大きいのは輸送用機械の16万8,116㎡、次いで非鉄の11万2,733㎡、木材の6万5,068㎡などの順となった。

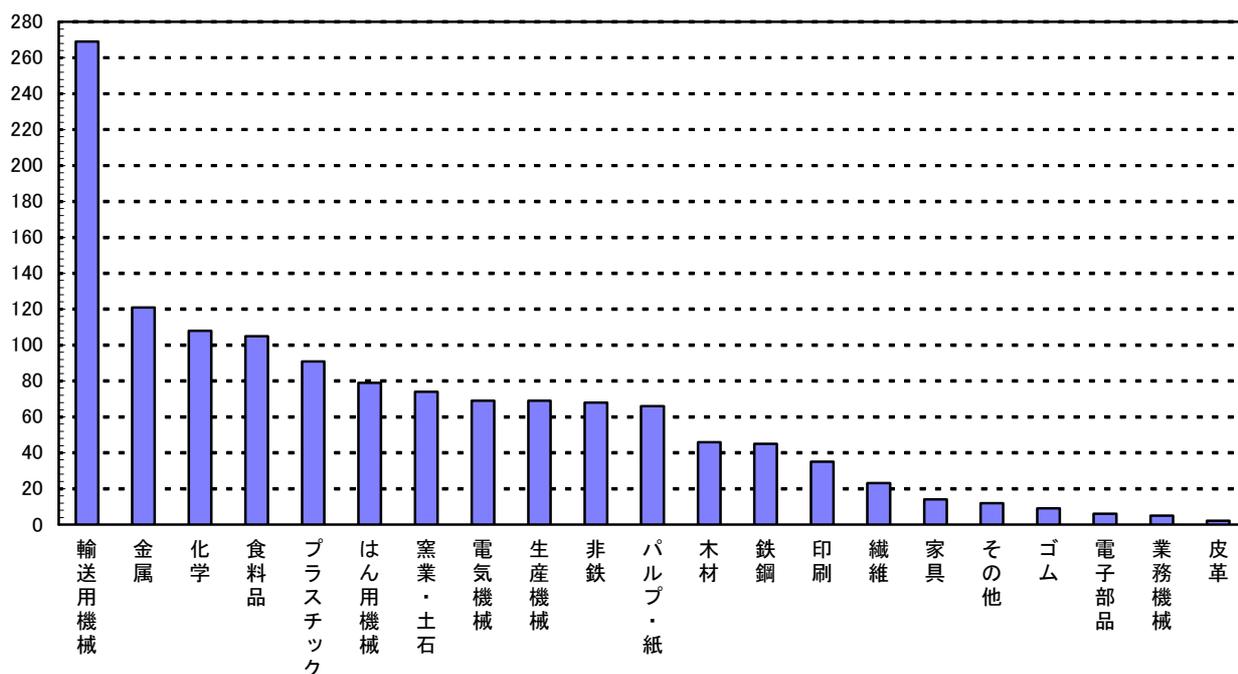
一方、小さいのは皮革の3,839㎡、繊維の9,199㎡、食料品の9,405㎡などとなった。

土地生産性（1㎡あたり）を産業中分類別にみると、高いのは非鉄の51.9万円、電子部品の47.2万円、皮革の25.8万円などとなった。

一方、低いのは窯業・土石の5.0万円、家具の6.8万円、木材の7.4万円などとなった。

（第15表、分析表5）

第25図 産業中分類別 事業所敷地面積
（従業者30人以上の事業所）



飲料・飼料、石油・石炭の数値は秘匿した。情報通信は事業所数0につき表示していない。

第15表 産業中分類別 事業所敷地面積 及び 土地生産性 (従業者30人以上の事業所)

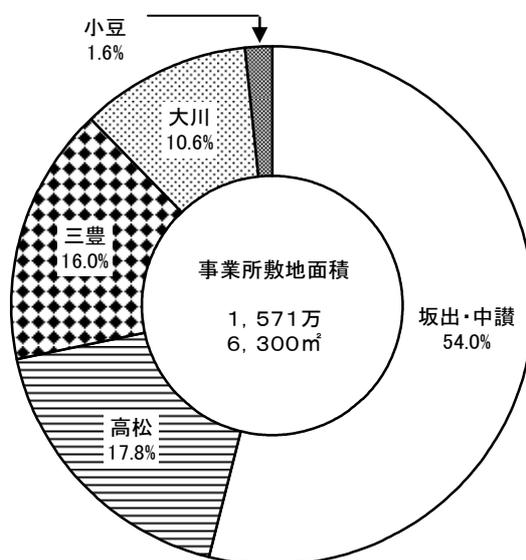
| 産業中分類 | 事業所敷地面積 | | | | | 土地生産性 | | | | |
|-----------|------------|------------|-----------|--------|-------|---------|---------|---------|-------|--------|
| | 21年 | 22年 | 増減数 | 増減率 | 構成比 | 1事業所当たり | 21年 | 22年 | 増減数 | 増減率 |
| 合計 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | % | % | ㎡万円/㎡万円 | ㎡万円/㎡万円 | ㎡万円/㎡万円 | ㎡ | % |
| 合計 | 15,244,961 | 15,716,300 | 471,339 | 3.1 | 100.0 | 34,925 | 14.5 | 14.9 | 0.4 | 2.8 |
| 09 食料品 | 1,060,017 | 1,053,389 | △ 6,628 | △ 0.6 | 6.7 | 9,405 | 21.5 | 20.9 | △ 0.6 | △ 2.8 |
| 10 飲料・飼料 | 73,715 | × | × | × | × | × | 24.9 | × | × | × |
| 11 繊維 | 226,672 | 229,976 | 3,304 | 1.5 | 1.5 | 9,199 | 12.0 | 12.2 | 0.2 | 1.7 |
| 12 木材 | 488,244 | 455,478 | △ 32,766 | △ 6.7 | 2.9 | 65,068 | 7.0 | 7.4 | 0.4 | 5.7 |
| 13 家具 | 143,469 | 143,469 | 0 | 0.0 | 0.9 | 47,823 | 6.6 | 6.8 | 0.2 | 3.0 |
| 14 パルプ・紙 | 624,381 | 664,724 | 40,343 | 6.5 | 4.2 | 22,922 | 15.1 | 14.2 | △ 0.9 | △ 6.0 |
| 15 印刷 | 288,546 | 345,997 | 57,451 | 19.9 | 2.2 | 9,611 | 17.3 | 14.0 | △ 3.3 | △ 19.1 |
| 16 化学 | 959,543 | 1,084,398 | 124,855 | 13.0 | 6.9 | 57,074 | 12.6 | 11.8 | △ 0.8 | △ 6.3 |
| 17 石油・石炭 | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × |
| 18 プラスチック | 810,785 | 908,989 | 98,204 | 12.1 | 5.8 | 26,735 | 9.5 | 10.6 | 1.1 | 11.6 |
| 19 ゴム | 94,570 | 94,597 | 27 | 0.0 | 0.6 | 23,649 | 12.6 | 15.4 | 2.8 | 22.2 |
| 20 皮革 | 18,306 | 15,354 | △ 2,952 | △ 16.1 | 0.1 | 3,839 | 25.0 | 25.8 | 0.8 | 3.2 |
| 21 窯業・土石 | 737,921 | 737,921 | 0 | 0.0 | 4.7 | 56,763 | 4.5 | 5.0 | 0.5 | 11.1 |
| 22 鉄鋼 | 454,798 | 454,798 | 0 | 0.0 | 2.9 | 64,971 | 6.3 | 8.0 | 1.7 | 27.0 |
| 23 非鉄 | 673,706 | 676,395 | 2,689 | 0.4 | 4.3 | 112,733 | 36.4 | 51.9 | 15.5 | 42.6 |
| 24 金属 | 1,183,071 | 1,205,122 | 22,051 | 1.9 | 7.7 | 32,571 | 9.3 | 9.1 | △ 0.2 | △ 2.2 |
| 25 はん用機械 | 806,534 | 793,779 | △ 12,755 | △ 1.6 | 5.1 | 31,751 | 7.8 | 8.4 | 0.6 | 7.7 |
| 26 生産機械 | 619,803 | 690,348 | 70,545 | 11.4 | 4.4 | 40,609 | 9.7 | 8.5 | △ 1.2 | △ 12.4 |
| 27 業務機械 | 46,795 | 46,795 | 0 | 0.0 | 0.3 | 11,699 | 13.3 | 13.1 | △ 0.2 | △ 1.5 |
| 28 電子部品 | 53,062 | 63,614 | 10,552 | 19.9 | 0.4 | 10,602 | 38.3 | 47.2 | 8.9 | 23.2 |
| 29 電気機械 | 808,241 | 690,843 | △ 117,398 | △ 14.5 | 4.4 | 20,935 | 15.1 | 18.0 | 2.9 | 19.2 |
| 30 情報通信 | × | - | × | × | 0.0 | - | × | - | × | × |
| 31 輸送用機械 | 2,449,041 | 2,689,863 | 240,822 | 9.8 | 17.1 | 168,116 | 12.4 | 10.9 | △ 1.5 | △ 12.1 |
| 32 その他 | 115,320 | 122,403 | 7,083 | 6.1 | 0.8 | 15,300 | 7.3 | 7.7 | 0.4 | 5.5 |

飲料・飼料、石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

(2) 地域別の状況

事業所敷地面積を地域別にみると、最も大きいのは坂出・中讃地域の848万3,716㎡(構成比54.0%)、次いで高松地域の280万57㎡(同17.8%)、三豊地域の252万1,506㎡(同16.0%)などの順となった。(第26図、分析表7)

第26図 地域別 事業所敷地面積 構成比
(従業者30人以上の事業所)



1.1 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たり用水量
 113万4,844m³
 前年比 2万9,132m³減（2.5%減）

（1）水源別の用水量

従業者30人以上の事業所の1日当たり用水量は、113万4,844m³で、前年に比べ2万9,132m³減（2.5%減）となった。

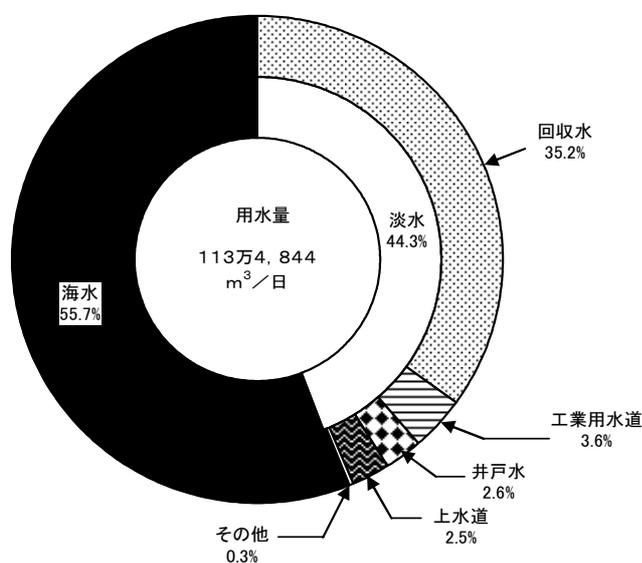
内訳は、淡水が50万2,722m³（構成比44.3%）、海水が63万2,122m³（同55.7%）で、前年に比べ、淡水が2万222m³減（3.9%減）、海水が8,910m³減（1.4%減）となった。

淡水の1日当たり用水量を水源別にみると、最も多いのは回収水の39万9,783m³（構成比35.2%）、次いで工業用水道の4万1,319m³（同3.6%）、井戸水の2万9,675m³（同2.6%）などの順となった。（第16表、第27図）

第16表 水源別 用水量

| 水 源 | 21年 | 22年 | 増減量 | 増減率 | 構成比 |
|-------|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------|------------|------------|
| 合 計 | m ³ /日 1,163,976 | m ³ /日 1,134,844 | m ³ △ 29,132 | % △ 2.5 | % 100.0 |
| 海 水 | 641,032 | 632,122 | △ 8,910 | △ 1.4 | 55.7 |
| 淡 水 | 522,944 | 502,722 | △ 20,222 | △ 3.9 | 44.3 |
| 回収水 | 418,463 | 399,783 | △ 18,680 | △ 4.5 | 35.2 |
| 工業用水道 | 43,201 | 41,319 | △ 1,882 | △ 4.4 | 3.6 |
| 井戸水 | 28,778 | 29,675 | 897 | 3.1 | 2.6 |
| 上水道 | 28,786 | 28,648 | △ 138 | △ 0.5 | 2.5 |
| その他 | 3,716 | 3,297 | △ 419 | △ 11.3 | 0.3 |

第27図 水源別 用水量 構成比
 （従業者30人以上の事業所）



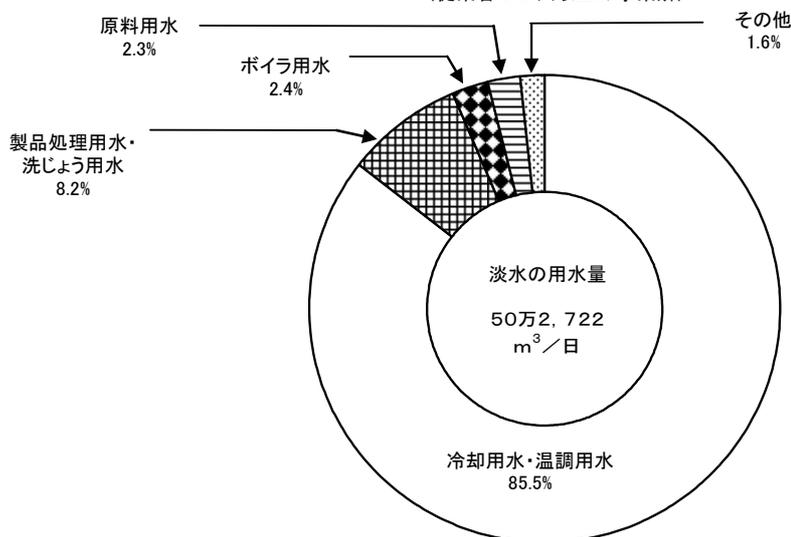
(2) 淡水の用途別用水量

淡水の1日当たり用水量を用途別にみると、最も多いのは冷却用水・温調用水の42万9,802 m³（構成比85.5%）、次いで製品処理用水・洗じょう用水の4万1,398 m³（同8.2%）、ボイラ用水の1万2,185 m³（同2.4%）などの順となった。（第17表、第28図）

第17表 淡水の用途別 用水量

| 用途 | 用水量 | 構成比 |
|---------------|-------------------|-------|
| | m ³ /日 | % |
| 合計 | 502,722 | 100.0 |
| 冷却用水・温調用水 | 429,802 | 85.5 |
| 製品処理用水・洗じょう用水 | 41,398 | 8.2 |
| ボイラ用水 | 12,185 | 2.4 |
| 原料用水 | 11,558 | 2.3 |
| その他 | 7,779 | 1.6 |

第28図 淡水の用途別 用水量 構成比
(従業者30人以上の事業所)



(3) 産業中分類別の用水量

1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは非鉄の25万2,653 m³（構成比22.3%）、次いで化学の13万8,757 m³（同12.2%）、食料品の3万934 m³（同2.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは金属の2万7,468 m³減(62.9%減)、非鉄の2万4,431 m³減(8.8%減)、鉄鋼の1万2,381 m³減(30.0%減)など12業種となった。

一方、増加したのは窯業・土石の1,251 m³増(6.2%増)、輸送用機械の1,203 m³増(9.0%増)、食料品の187 m³増(0.6%増)など9業種となった。（第18表、第29図）

また、淡水の1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは鉄鋼の2万8,852 m³（構成比5.7%）、次いで食料品の2万5,268 m³（同5.0%）、化学の1万7,186 m³（同3.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは金属の2万7,468 m³減(62.9%減)、鉄鋼の1万2,381 m³減(30.0%減)、輸送用機械の448 m³減(3.8%減)など11業種となった。

一方、増加したのは窯業・土石の676 m³増(16.9%増)、化学の322 m³増(1.9%増)、食料品の169 m³増(0.7%増)など10業種となった。（第19表）

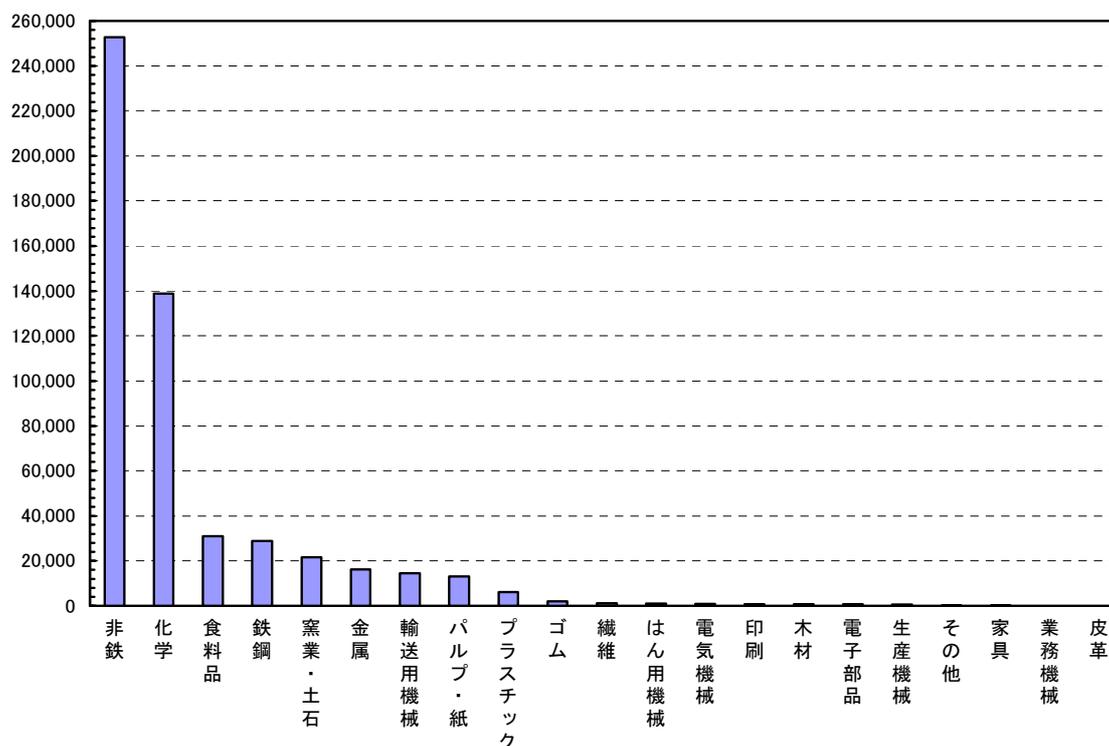
第18表 1日当たりの産業中分類別 工業用水使用量
(従業者30人以上の事業所)

| 産業中分類 | 21年計 | 22年計 | 増減量 | 増減率 | 1事業所当たり | 構成比 |
|-----------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|------------|-------------------------|------------|
| 合計 | m ³ 1,163,976 | m ³ 1,134,844 | m ³ △ 29,132 | % △ 2.5 | m ³ 2,522 | % 100.0 |
| 09 食料品 | 30,747 | 30,934 | 187 | 0.6 | 276 | 2.7 |
| 10 飲料・飼料 | 381 | × | × | × | × | × |
| 11 繊維 | 1,038 | 1,149 | 111 | 10.7 | 46 | 0.1 |
| 12 木材 | 1,052 | 814 | △ 238 | △ 22.6 | 116 | 0.1 |
| 13 家具 | 73 | 72 | △ 1 | △ 1.4 | 24 | 0.0 |
| 14 パルプ・紙 | 13,471 | 13,153 | △ 318 | △ 2.4 | 454 | 1.2 |
| 15 印刷 | 916 | 837 | △ 79 | △ 8.6 | 23 | 0.1 |
| 16 化学 | 140,096 | 138,757 | △ 1,339 | △ 1.0 | 7,303 | 12.2 |
| 17 石油・石炭 | × | × | × | × | × | × |
| 18 プラスチック | 6,140 | 6,139 | △ 1 | 0.0 | 181 | 0.5 |
| 19 ゴム | 1,959 | 2,063 | 104 | 5.3 | 516 | 0.2 |
| 20 皮革 | 36 | 29 | △ 7 | △ 19.4 | 7 | 0.0 |
| 21 窯業・土石 | 20,311 | 21,562 | 1,251 | 6.2 | 1,659 | 1.9 |
| 22 鉄鋼 | 41,233 | 28,852 | △ 12,381 | △ 30.0 | 4,122 | 2.5 |
| 23 非金属 | 277,084 | 252,653 | △ 24,431 | △ 8.8 | 42,109 | 22.3 |
| 24 金属 | 43,635 | 16,167 | △ 27,468 | △ 62.9 | 437 | 1.4 |
| 25 はん用機械 | 1,034 | 1,070 | 36 | 3.5 | 43 | 0.1 |
| 26 生産機械 | 614 | 637 | 23 | 3.7 | 37 | 0.1 |
| 27 業務機械 | 78 | 60 | △ 18 | △ 23.1 | 15 | 0.0 |
| 28 電子部品 | 676 | 768 | 92 | 13.6 | 128 | 0.1 |
| 29 電気機械 | 1,016 | 940 | △ 76 | △ 7.5 | 28 | 0.1 |
| 30 情報通信 | × | - | × | × | - | - |
| 31 輸送用機械 | 13,308 | 14,511 | 1,203 | 9.0 | 907 | 1.3 |
| 32 その他 | 66 | 73 | 7 | 10.6 | 9 | 0.0 |

飲料・飼料、石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。

用水量
(m³/日)

第29図 産業中分類別 用水量
(従業者30人以上の事業所)



飲料・飼料、石油・石炭の数値は秘匿した。情報通信は事業所数0につき表示していない。

第19表 1日当たりの産業中分類別 淡水使用量
(従業者30人以上の事業所)

| 産業中分類 | 21年 淡水 | 22年 淡水 | 増減量 | 増減率 | 1事業所 当たり | 構成比 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|--------|----------------|-------|
| | m ³ | m ³ | m ³ | % | m ³ | % |
| 合計 | 522,944 | 502,722 | △ 20,222 | △ 3.9 | 1,117 | 100.0 |
| 09 食料品 | 25,099 | 25,268 | 169 | 0.7 | 226 | 5.0 |
| 10 飲料・飼料 | 381 | × | × | × | × | × |
| 11 繊維 | 1,038 | 1,149 | 111 | 10.7 | 46 | 0.2 |
| 12 木材 | 1,052 | 814 | △ 238 | △ 22.6 | 116 | 0.2 |
| 13 家具 | 73 | 72 | △ 1 | △ 1.4 | 24 | 0.0 |
| 14 パルプ・紙 | 13,471 | 13,153 | △ 318 | △ 2.4 | 454 | 2.6 |
| 15 印刷 | 916 | 837 | △ 79 | △ 8.6 | 23 | 0.2 |
| 16 化学 | 16,864 | 17,186 | 322 | 1.9 | 905 | 3.4 |
| 17 石油・石炭 | × | × | × | × | × | × |
| 18 プラスチック | 6,140 | 6,139 | △ 1 | 0.0 | 181 | 1.2 |
| 19 ゴム | 1,959 | 2,063 | 104 | 5.3 | 516 | 0.4 |
| 20 皮革 | 36 | 29 | △ 7 | △ 19.4 | 7 | 0.0 |
| 21 窯業・土石 | 3,997 | 4,673 | 676 | 16.9 | 359 | 0.9 |
| 22 鉄鋼 | 41,233 | 28,852 | △ 12,381 | △ 30.0 | 4,122 | 5.7 |
| 23 非鉄 | 8,572 | 8,703 | 131 | 1.5 | 1,451 | 1.7 |
| 24 金属 | 43,635 | 16,167 | △ 27,468 | △ 62.9 | 437 | 3.2 |
| 25 はん用機械 | 1,034 | 1,070 | 36 | 3.5 | 43 | 0.2 |
| 26 生産機械 | 614 | 637 | 23 | 3.7 | 37 | 0.1 |
| 27 業務機械 | 78 | 60 | △ 18 | △ 23.1 | 15 | 0.0 |
| 28 電子部品 | 676 | 768 | 92 | 13.6 | 128 | 0.2 |
| 29 電気機械 | 1,016 | 940 | △ 76 | △ 7.5 | 28 | 0.2 |
| 30 情報通信 | × | - | × | × | - | - |
| 31 輸送用機械 | 11,874 | 11,426 | △ 448 | △ 3.8 | 714 | 2.3 |
| 32 その他 | 66 | 73 | 7 | 10.6 | 9 | 0.0 |

飲料・飼料、石油・石炭、情報通信の数値は秘匿した。